

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第83期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	協和醸酵工業株式会社
【英訳名】	KYOWA HAKKO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 譲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）
【電話番号】	東京(03)3282局0007番
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 鈴木 学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）
【電話番号】	東京(03)3282局0007番
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 鈴木 学
【縦覧に供する場所】	当社大阪支社 （大阪市北区梅田一丁目8番17号（大阪第一生命ビル）） 当社名古屋支社 （名古屋市中区丸の内三丁目21番25号（清風ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	378,667	359,284	348,838	358,963	353,439
経常利益(百万円)	18,960	11,675	24,792	32,366	28,219
当期純利益(百万円)	5,535	8,484	10,017	17,931	16,273
純資産額(百万円)	211,652	219,047	225,041	235,439	255,807
総資産額(百万円)	430,112	368,771	361,095	374,492	384,381
1株当たり純資産額(円)	487.49	505.42	522.62	556.29	604.91
1株当たり当期純利益(円)	12.74	19.35	22.99	41.67	38.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	38.34
自己資本比率(%)	49.21	59.40	62.32	62.87	66.55
自己資本利益率(%)	2.72	3.94	4.51	7.79	6.63
株価収益率(倍)	53.74	26.13	29.96	19.70	22.42
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,955	18,193	34,264	30,104	14,303
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,376	2,585	10,476	8,104	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,843	38,748	44,226	9,116	5,139
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	41,908	24,588	24,911	37,817	45,820
従業員数(人)	7,299	6,749	6,294	5,960	5,800

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

3. 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	308,389	294,277	285,867	228,607	185,361
経常利益(百万円)	18,598	11,436	17,584	21,778	19,739
当期純利益(百万円)	4,625	6,718	2,097	12,975	10,258
資本金(百万円)	26,745	26,745	26,745	26,745	26,745
発行済株式総数(株)	434,243,555	434,243,555	434,243,555	434,243,555	434,243,555
純資産額(百万円)	195,702	197,285	195,195	197,097	206,551
総資産額(百万円)	384,271	325,587	313,098	297,318	287,720
1株当たり純資産額(円)	450.76	455.17	453.27	465.65	488.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (3.75)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	10.65	15.37	4.75	30.20	24.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	24.24
自己資本比率(%)	50.93	60.59	62.34	66.29	71.79
自己資本利益率(%)	2.46	3.42	1.07	6.62	5.08
株価収益率(倍)	64.30	32.90	144.98	27.18	35.46
配当性向(%)	70.40	48.77	157.82	33.11	41.24
従業員数(人)	4,751	4,447	4,372	4,209	3,717

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、加藤辨三郎を所長とする協和化学研究所設立（昭和12年）及びその母体である協和会設立（昭和11年）に端を発します。その後、同研究所の研究開発成果の事業化、政府の要請等により、協和化学興業株式会社設立（昭和14年）、東亜化学興業株式会社設立（昭和18年）となり、この両社は合併（昭和20年4月）して、終戦を機に社名を協和産業株式会社と改称（昭和20年10月）しました。

昭和24年7月	企業再建整備法に基づき、協和産業株式会社を解散し、その第二会社協和醸酵工業株式会社（資本金5,000万円）を設立
昭和24年8月	当社株式を東京証券取引所に上場
昭和25年3月	政府から専売アルコールの生産を受託
昭和25年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
昭和26年4月	アメリカのメルク社から「ストレプトマイシン」の製造技術を導入
昭和26年8月	アメリカのコマーシャル・ソルベント社からソルベントの製造技術を導入
昭和28年3月	当社株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28～30年	岩手酒類工業(株)（昭和28年）、明和醸造(株)（昭和29年）、兵庫県酒類興業(株)（昭和29年）、福岡県酒類工業(株)（昭和29年）、利久醸酵工業(株)（昭和30年）をそれぞれ合併
昭和31年3月	第一醸造(株)から酒類営業権を譲受（これに伴い同年5月土浦工場を開設）
昭和31年9月	発酵法によるグルタミン酸ソーダ製造法の発明とその企業化を公表
昭和33年3月	山陽化学工業(株)を合併（これに伴い宇部工場を開設）
昭和33年4月	本社を現住所（東京都千代田区大手町一丁目6番1号）に移転
昭和34年9月	抗悪性腫瘍剤「マイトマイシン」を発売
昭和35年7月	日本酒類(株)を合併（これに伴い門司工場を開設）
昭和36年2月	桜醸造(株)を合併
昭和36年5月	大協和石油化学(株)を大協和石油(株)と共同出資により設立（アセトン・ブタノールの製法を発酵法から合成法へ転換）
昭和41年5月	「発酵によるアミノ酸類の生成に関する研究」に対し、日本学士院賞を受賞
昭和41年11月	協和油化(株)を大協和石油化学(株)から分離設立
昭和44年7月	アメリカにKYOWA HAKKO U.S.A., INC. を設立
昭和45年1月	理研化学(株)を合併
昭和49年5月	サントネージュワイン(株)の販売部門を吸収、ワインの販売に進出
昭和50年2月	メキシコに合弁会社FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. を設立
昭和52年6月	発酵廃液の再資源化と水質改善に関し、環境庁長官賞を受賞
昭和53年4月	ベルギーのヤンセン社との合弁会社ヤンセン協和(株)を設立
昭和56年4月	協和メデックス(株)を設立
昭和57年10月	アメリカにBIOKYOWA INC. を設立
昭和62年6月	ハンガリーに合弁会社AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. を設立
平成3年11月	高血圧症・狭心症治療剤「コニール」を発売
平成11年1月	アメリカにKYOWA AMERICA, INC. を設立
平成13年3月	抗アレルギー剤「アレロック」を発売
平成13年12月	ヤンセン協和(株)の全株式を譲渡
平成14年9月	酒類事業をアサヒビール(株)に譲渡
平成15年12月	メキシコのFERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. の全株式を譲渡
平成16年4月	化学品事業を協和油化(株)に分割承継 同時に協和油化(株)は、協和発酵ケミカル(株)へ社名変更
平成16年6月	ハンガリーのAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. の全株式を譲渡
平成17年4月	食品事業を新設分割し、協和発酵フーズ(株)を設立
平成17年5月	大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所の上場を廃止

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社43社及び関連会社20社により構成されており、その主な事業の内容と当該事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、協和倉庫運輸(株)はこれらの輸送等を、協和メディカルプロモーション(株)はこれらの販売促進活動を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬、健康食品等の販売を行っております。

海外では、BIOWA, INC.は当社が開発した抗体技術の米国、欧州における導出及び開発を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。また、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、KYOWA HAKKO U.K.LTD.は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。

バイオケミカル アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、当社、BIOKYOWA INC.及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら3社が直接行うほか、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.及び協和醗酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。なお、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っております。

農畜水産向け製品は、主として当社が製造及び販売を行っております。

アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

化学品 溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品の販売も行っており、当社からサービスの提供を受けております。

柏木(株)は主として協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売は、主として協和発酵フーズ(株)が行うほか、一部については、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、理研化学(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)、豊味食品(株)等で行っております。また、協和発酵フーズ(株)は各社から供給された製品の販売、各社に原材料の一部の供給を行うとともに、当社からサービスの提供及び製品の一部の供給を受けております。

三櫻商事(株)は主として協和発酵フーズ(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

その他 ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業、設備設計施工等の様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び設備・原材料の供給を受けております。

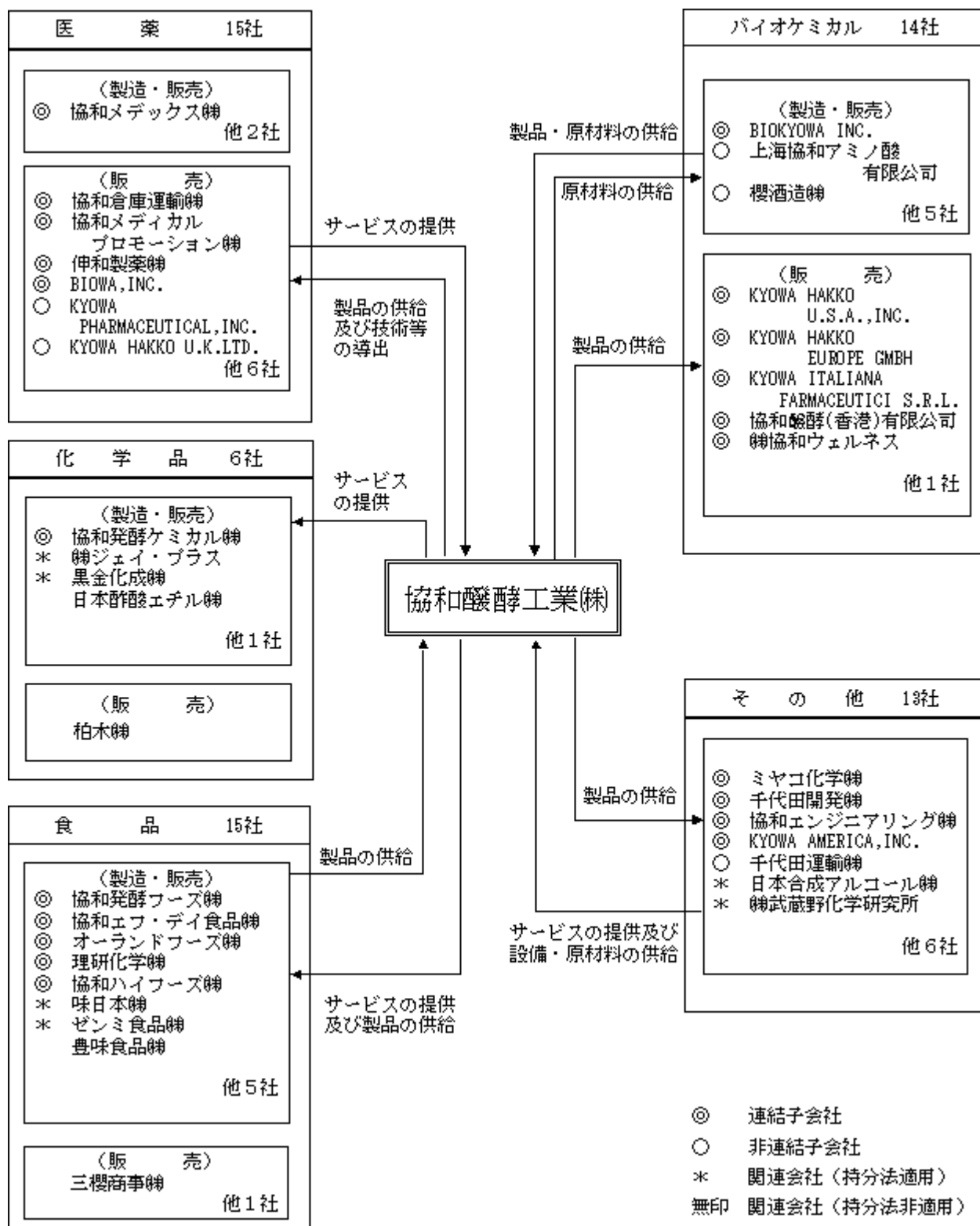
また、KYOWA AMERICA, INC.は、米国における持株会社であります。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

(注) なお、当報告書において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(21社)を指すものとしております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借 及びその他
(株)ジェイ・プラス	東京都千代田区	百万円 480	石油化学製品の製 造・販売 (化学品)	(注5) 50.0 (50.0)	-	運転資金 の貸付	-	-
その他5社								

注1. 特定子会社は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、BIOKYOWA INC.、KYOWA AMERICA, INC.の4社であります。

2. 協和発酵ケミカル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの化学品事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. ()内は、間接所有割合を内数で記載したものであり、協和発酵フーズ(株)が100%所有しております。

4. ()内は、間接所有割合を内数で記載したものであり、KYOWA AMERICA, INC. が100%所有しております。

5. ()内は、間接所有割合を内数で記載したものであり、協和発酵ケミカル(株)が50%所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬	2,943
バイオケミカル	1,003
化学品	479
食品	606
その他	428
全社(共通)	341
合計	5,800

注1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。また、臨時従業員等は含んでいない。)であります。

2. 臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,717	39.7	17.1	7,704,523

注1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また、臨時従業員等は含んでいない。)であります。

2. 臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、492名減少しておりますが、その主な理由は、平成17年4月1日付で当社の食品事業部門を新設分割し設立した協和発酵フーズ(株)への従業員の転籍(310名)によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社には、協和発酵労働組合が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)に加盟しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,534億円	3,589億円	55億円
営業利益	255億円	335億円	79億円
経常利益	282億円	323億円	41億円
当期純利益	162億円	179億円	16億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、当連結会計年度からスタートした「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画（3か年）に基づき、長期的な成長機会を獲得するための研究開発・設備投資を積極的に行うとともに、戦略的な販拡、包括的なコスト削減策による収益の改善や新製品の開発に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,534億円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。営業利益については、抗パーキンソン剤KW-6002関連をはじめとする研究開発費の増加などにより、255億円（同23.8%減）となりました。また経常利益は282億円（同12.8%減）となり、当期純利益については、早期転進支援費用や減損損失を特別損失に計上した結果、162億円（同9.2%減）となりました。

セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,495億円	1,564億円	68億円
営業利益	142億円	181億円	38億円

医家向け医薬品は、主力品が好調に推移しましたが、流通提携品の経口抗真菌剤「イトリゾール」が大幅に減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。

製品別には、抗アレルギー剤「アレロック」（一般名：塩酸オロパタジン）、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」等が売上高を伸ばし、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗てんかん剤「デパケン」等は前連結会計年度並みの実績を確保しました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが順調に推移しています。当社が開発した強活性抗体作成技術「ポテリジェント（POTELLIGENT®）」は米国で特許が成立し、米国現地法人のBIOWA, INC.による積極的な活動により、導出契約締結件数を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス㈱は、糖尿病検査薬「デタミナーHbA1c」や心筋マーカー「デタミナーBNP」等の免疫系試薬が伸び、さらに尿検査用試験紙「ウロピースS」が新たに加わったこともあり、全体として売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,495億円（前連結会計年度比4.4%減）となり、営業利益は142億円（同21.4%減）となりました。

新薬の国内開発では、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」及び血栓溶解剤「アクチバシン」がそれぞれ昨年5月と10月に効能追加の承認を取得し、MRI用経口消化管造影剤「ボースデル」（MM-Q01）が本年4月に新規に承認を取得しました。また、抗てんかん剤KW-6485を申請中です。その他、抗パーキンソン剤KW-6002、がん疼痛治療剤KW-2246、尿失禁治療剤KW-7158の臨床試験を続行しております。

海外においては、KW-6002のパーキンソン病を対象とした北米及び欧州の第Ⅲ相臨床試験が終了し、本年後半の米国FDA申請を目指します。また、同剤のレストレスレッグス症候群を対象にした北米の臨床試験や、KW-0761（抗体医薬）のアレルギー性疾患を対象とした欧州の臨床試験を進めております。中国においては、抗アレルギー剤「アレロック」や狭心症効能追加での「コニール」の第Ⅲ相臨床試験を進めております。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	574億円	577億円	3億円
営業利益	40億円	68億円	28億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、海外において価格競争激化などの影響を受けましたが、国内におけるジェネリック医薬品原料等の拡販もあり、前連結会計年度並みの売上高を確保しました。

ヘルスケア製品では、国内での飲料用アミノ酸の需要が低迷したものの、海外での健康食品用アミノ酸の伸長や、国内での通信販売リメイクシリーズの拡販により、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

農畜水産向け製品の売上高は、海外での飼料用アミノ酸事業からの撤退や国内での市況悪化等の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

アルコールは、酒類原料用アルコールは減少したものの、今年4月からの自由化に向けて工業用アルコールの取扱量を大きく伸ばし、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、574億円（前連結会計年度比0.6%減）となり、営業利益は、価格競争の激化や原燃料価格の高騰などが響き40億円（同40.7%減）となりました。

研究開発では、アミノ酸の大幅コストダウンを目指した発酵生産技術の確立や、健康食品新規素材の自社製造を推進するための実用化研究に取り組むとともに、各種アミノ酸・核酸関連物質の機能探索や用途開発にも引き続き注力しております。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	858億円	779億円	78億円
営業利益	45億円	53億円	8億円

国内では、原油市況の高騰に伴う原燃料価格高を背景に実施した主要製品の価格改定により、売上高は前連結会計年度を大きく上回りましたが、可塑剤原料の数量減や冷凍機向け潤滑油原料における需要家の在庫調整などにより、販売数量が前連結会計年度を下回り、収益を圧迫する要因となりました。

一方輸出は、販売数量は前連結会計年度を若干下回りましたが、製品価格が高値で推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

分野別には、溶剤ではIT産業向けの高純度溶剤が伸長し、機能性製品は輸出を大きく伸ばしました。また、情報記録材料スクアリン酸誘導体も順調に拡販することができました。

この結果、化学品事業の売上高は、858億円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は45億円（同15.7%減）となりました。

食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	424億円	444億円	20億円
営業利益	16億円	16億円	0億円

調味料につきましては、天然調味料の売上高は、「こく味調味料」や中食向けのエキス系調味料で前連結会計年度を上回りましたが、全体では前連結会計年度を若干下回りました。うまみ調味料はシェアアップにより、数量、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

製菓・製パン資材は、菓子パン系のミックス、食事パン用の風味料、乳加工品などの拡販により、前連結会計年度を上回る売上高となりました。また、加工食品は、OEM製品の減少などにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。なお、平成17年4月に連結子会社旭食品工業(株)の株式譲渡を行いました。

この結果、食品事業の売上高は、424億円（前連結会計年度比4.6%減）となり、営業利益は16億円（同3.6%減）となりました。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	553億円	577億円	24億円
営業利益	11億円	16億円	4億円

その他事業の売上高は553億円（前連結会計年度比4.2%減）となり、営業利益は11億円（同29.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	123,069	105.1
バイオケミカル	34,002	101.6
化学品	69,160	111.7
食品	14,349	70.9
合計	240,581	103.4

注1．金額は販売価格によっております。

2．当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	149,146	95.7
バイオケミカル	48,346	96.0
化学品	80,231	109.7
食品	37,929	96.6
その他	37,785	93.7
合計	353,439	98.5

注1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月に事業持株会社制へ移行しました。コア事業である医薬事業とバイオケミカル事業を両輪とする新生「協和発酵」は、両事業のシナジーを強化し、バイオテクノロジーを基盤とした、医薬専門とは一味違うユニークで存在感のあるライフサイエンス企業として、持続的な成長と発展を目指してまいります。化学品事業と食品事業は、それぞれ協和発酵ケミカル株式会社、協和発酵フーズ株式会社として分社・独立することによって、お客様のニーズに、よりの確かつスピーディーに対応できる体制を確立いたします。

当社グループは、平成19年度を最終年度とする第9次中期経営計画の3か年を、持続的な成長を目指すための先行投資期間と位置づけ、研究開発をより一層推進し、設備投資、拡販施策、コストダウンに大胆な布石を打ってまいります。

医薬事業では、平成18年4月に薬価改定が実施されたことに加え、欧米製薬企業の攻勢激化やジェネリック医薬品の市場拡大などが予想されます。これに対し当社グループは、営業力強化や製品の安定供給、品質管理、知的財産権管理の徹底により競争優位を確保しつつ、新製品の上市やコスト削減を進めることにより持続的な成長を目指します。また、抗パーキンソン剤、尿失禁治療剤、抗がん剤などの早期上市に向けた研究開発の推進、先端的な抗体作成技術を核にした抗体医薬事業の戦略的展開、中国市場での自社製品拡販の準備など、成長と発展に向けた施策を着実に実施してまいります。

バイオケミカル事業では、アミノ酸市場への中国・韓国メーカーの参入や健康食品市場の拡大と競争激化のなかで、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、革新的技術の導入やコスト削減により国内外の生産拠点の競争力強化をはかってまいります。さらに、コエンザイムQ10の自社製造やジペプチド等の新製品開発を進め、事業の発展をより強固なものいたします。また、ヘルスケア事業においては、通信販売による一般消費者向け販売分野にも注力するなど、マーケット戦略を強化いたします。

化学品事業では、原燃料価格の高止まりが懸念されますが、中国市場の底堅い成長を背景に既存バルク事業の利益維持をはかってまいります。一方、地球環境に配慮した製品を中心とした機能性製品事業の拡大と、増産のための設備投資を積極的に行い、今後の成長と発展に向けた施策を着実に進めてまいります。

食品事業では、食の安心、安全に対する消費者意識の高まりや規制強化の流れのなか、品質保証に十分留意しながら、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力してまいります。顧客戦略については、惣菜などの中食向け市場に対して、より一層取り組みを強化してまいります。

当社グループは、顧客満足（CS）の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、環境保護、安全の確保や社会貢献活動にも積極的に取り組み、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内医薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医家向け医薬品の薬価は、公定薬価制度により大部分が定期的に切り下げられるため、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるという影響を受けます。既存の医家向け医薬品は、薬価改定を経るごとに販売価格の値下げ圧力を受け、一般的に大部分の医薬品の販売価格が下落するため、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、医療費抑制を目的とする医療制度改革の今後の動向、外資系企業の国内市場への参入による競争の激化、医薬業界の統合再編による当社グループの業界内における相対的な地位の低下等が当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 多額の研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。新薬の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸長しない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権にかかるリスク

当社グループは、研究開発に基づく新製品・新技術の創出を企業経営の基本戦略としており、他社と差別化できる技術の蓄積や知的財産権の取得に努めております。他社とのアライアンスを含めて研究開発・事業活動がグローバル化している状況下、当社グループが独自に開発した技術やノウハウ等が外部へ漏洩するリスクが増大しており、情報管理体制を強化しておりますが、知的財産権を適切に保護・管理できない場合には、当社グループの市場における競争力に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、画期的な新薬の創製をはじめとする新規分野の研究開発活動に注力している関係上、当社グループの製品や技術等が、他者の知的財産権を侵害しているとして警告・訴訟等を提起される可能性があります。当該訴訟等の結果、差止め、または多額の損害賠償金支払いを命じられたり、多額の和解金を支払ったりする場合には、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、従業員が職務に関連して発明した特許等の知的財産権に対しては、社内規程に基づき、適正な発明報奨金を支給していると判断しておりますが、当社及び当該子会社を退職した者を含む従業員等から、職務発明の対価が不服であるとして、訴訟を提起される可能性を完全には否定できません。

(4) 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製商品の欠陥等の発生リスク

当社グループは、事業展開する各国の生産工場で、各国で認められている品質管理基準等に従って、各種の製品を製造しております。また、他社から購入して販売する商品についても、購入先に当社グループの商品として必要な品質や規格に適合する商品を納入するよう求めております。しかし、全ての製商品について欠陥等がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。例えば、医家向け医薬品における重篤な副作用や薬害問題の発生、食品事業における製商品の品質上の欠陥など、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような製商品の欠陥等が発生した場合には、企業グループとしての社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。例えば、当社は静岡県に医家向け医薬品の製剤を担う富士工場を擁しており、この地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合を想定し、一部製品については山口県の宇部工場でも代替製造できる体制を整備しておりますが、富士工場の被害状況によっては、医家向け医薬品の生産能力は著しく低下する可能性があります。

また、当社グループが製造する石油化学製品や原料用アルコールは、極めて引火しやすい性質を持つ危険物であり、日常の製造活動において安全性には特に留意しておりますが、何らかの原因で火災等が発生した場合には、製造設備等の破損はもとより、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

この他にも、当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、企業グループとしての社会的な信頼性に悪影響が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連規制の強化により生産活動等への影響を受けるリスク

当社グループは発酵技術を活用したアミノ酸等の製品の製造活動を行っております。発酵生産の製造プロセスにおいては、糖類のほか副栄養源を使用し、廃液が発生します。当社グループにおいては、この発酵廃液を、製造活動を展開する各国の環境関連規制に沿って処理し、排出しておりますが、国内外において環境関連規制は年毎に強化される傾向にあります。当社グループでは環境負荷の低い物質への原料転換や廃水処理技術改善を進めておりますが、将来における環境関連規制の変更の内容によっては、製造活動を制限される可能性や製造コストの増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

化学品事業においては、VOC(揮発性有機化合物)規制等、環境関連の課題があり、その対応を的確に進めておりますが、将来における環境安全関連規制の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ、ヨーロッパやアジア諸国にも展開しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

これらの内在するリスクが顕在化することにより、当社グループが海外において有効に事業展開できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 需給バランスの変動による製商品販売価格の下落リスク

当社グループの製商品には、化学品事業における溶剤、可塑剤、可塑剤原料など、全世界的な需給バランスに左右されて市況が大きく変動する製商品が存在します。これらの製商品は、例えば国内のみならず世界各国において競合他社が生産能力を増強し、供給過剰状態になる場合などには、大きく販売価格が下落する可能性があり、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原油価格の大幅な変動による採算性悪化のリスク

化学品事業においては、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等を製品の主原料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか自然気象、戦争、テロなどの予期せざる様々な原因により、過去から乱高下を繰り返し、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	イーライ・リリー社	アメリカ	医薬用抗生物質の製造販売の実施許諾	昭和61年7月18日から許諾特許の存続期間 (注)	契約発効後一定額の一時金、純売上高に対して一定料率のロイヤルティ
当社	アルコン・ラボラトリーズ社	アメリカ	医薬用抗アレルギー剤(点眼用)の製造販売の許諾	平成5年7月27日から特許許諾の存続期間	契約時一定額の一時金、売上高に対して一定料率のロイヤルティ

注．イーライ・リリー社との医薬用抗生物質の製造販売の実施許諾に係る契約については、許諾特許の存続期間が平成17年12月31日をもって期間満了となったため失効いたしました。

(2) 技術導入

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ヤンセン・ファーマシェウティカ社	ベルギー	ドンペリドン製剤の製造販売の許諾	昭和53年3月20日から販売終了時まで	純売上高に対して一定料率のロイヤルティ
当社	ヤンセン・ファーマシェウティカ社	ベルギー	オキサトミド製剤の製造販売の許諾	昭和53年3月20日から販売終了時まで	純売上高に対して一定料率のロイヤルティ
当社	ピエール・ファール・メディカメン社	フランス	抗悪性腫瘍剤の販売の許諾	昭和63年2月17日から平成26年5月24日まで	契約時一定額の一時金、薬価に対して一定のロイヤルティ
当社	フェリング社	スイス	抗利尿活性ポリペプチドの販売	平成2年7月1日から平成24年6月30日まで以降3年毎の自動更新	契約製品の購入
当社	シラグ・エージー・インターナショナル社	スイス	抗てんかん剤の製造販売の許諾	平成2年8月6日から販売開始後20年間以後1年毎の自動更新	純売上高に対して一定料率のロイヤルティ
当社	ジェネンテック社	アメリカ	T P A 製剤の製造販売の許諾	平成3年5月24日から平成18年4月まで	契約原料の購入

6【研究開発活動】

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、医薬分野とバイオケミカル分野を重点領域とし、化学品・食品等の分野においても研究開発を幅広く行っております。

バイオテクノロジーと合成化学を基盤技術として各事業分野の研究開発に取り組んできた当社グループにとって、生命科学（ライフサイエンス）の世紀、ゲノム時代といわれる21世紀は、まさにその研究開発力をいかに発揮できる時代と捉えております。

医薬分野では、解明されたヒトゲノム情報などを国内外の共同研究によりいち早く新薬開発に応用するとともに、研究の成果を事業に直結させる新たな研究・開発マネジメント体制を整備し、低分子医薬と抗体医薬の相乗効果を生み出す独自の創薬研究を進めております。

また、バイオケミカル分野では、微生物ゲノム研究に積極的に取り組み、当社が世界で初めて全塩基配列を解読したアミノ酸生産菌のコリネバクテリウム・グルタミカムなどの微生物ゲノム情報を、新規発酵製品の創出や既存の発酵生産の解析・効率化などに応用し、次世代の発酵生産システムの構築を目指しております。

当社グループの研究開発は、次の1研究センターと6研究所体制で実施しております。

協和醸酵工業(株)	医薬研究センター（注）
同	バイオフィロントリア研究所
同	生産技術研究所
同	ヘルスケア研究所
協和発酵ケミカル(株)	四日市研究所
協和発酵フーズ(株)	食品開発研究所
協和メデックス(株)	研究所

（注）医薬研究センターのもとに、4つの生物系研究部門（がん領域部門、アレルギー領域部門、中枢領域部門、戦略領域・ゲノム部門）及び抗体部門、創薬化学研究所、薬物動態研究所、製剤研究所、安全性研究所、堺研究所が属しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は328億円となっており、事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

(1) 医薬事業

中枢神経疾患領域及びがん領域、アレルギー疾患領域を研究開発における重点領域として位置づけ、ゲノム情報や抗体作成技術の応用に焦点を当てることなどにより資源を効率的に投入し、医療の進歩に貢献し得る独創的な医薬品の研究開発に日々邁進しております。

自社新薬の候補物質には、抗パーキンソン剤KW-6002、尿失禁治療剤KW-7158、アレルギー性疾患等を対象とした抗体医薬であるKW-0761などがあり、海外を中心に臨床試験を推進しております。KW-6002については、欧米で実施しておりました第 相臨床試験が終了し、本年後半のFDA（米国食品医薬品局）への新薬承認申請を目指すとともに、レストレスレッグス症候群を対象とした前期第 相臨床試験を北米において進めております。日本では昨年5月よりパーキンソン病を対象とした前期第 相臨床試験を開始しており、順調に進捗しております。

また、今後市場の拡大が見込まれる中国においても主力製品の臨床開発を推進しており、現在、抗アレルギー剤「アレロック」の第 相臨床試験と、すでに中国市場で高血圧症治療剤として販売中である「コニール」の狭心症適応追加のための第 相臨床試験を進めております。

一方、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」の乳癌への適応追加が昨年5月に承認され、血栓溶解剤「アクチバシン」の虚血性脳血管障害急性期への適応追加が同10月に承認されました。3月末現在で申請中のものには、MRI用経口消化管造影剤MM-Q01（本年4月に承認取得。今秋発売予定）と抗てんかん剤KW-6485があります。その他、がん疼痛治療剤KW-2246の第 相臨床試験が終了し、第 相臨床試験の準備を進めております。

抗体医薬事業に関しては、当社が独自に開発した強活性抗体作成技術「ポテリジェント(POTELLIGENT®)」やその技術を応用した抗体パイプラインを基盤に、主に米国現地法人のBIOWA, INC.を通じて、グローバル展開を積極的に進めております。この「ポテリジェント」技術の導出契約締結が順調に推移するなか、同技術の供与先であるベンチャー企業と抗体医薬を共同開発するビジネスモデルを構築し、実施に移しております。

また、よりスピーディーで高効率な探索・創薬研究、臨床開発を目指した組織体制の整備・再構築や外部機関とのアライアンスを推し進めることで、コレステロール測定技術に強みを持つ診断薬事業なども含めて、研究開発型企業としての存在価値を一層高めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は280億円であります。

(2) バイオケミカル事業

アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、そのポジションをさらに強固なものとするべく、健康食品用や医薬原料用など、より付加価値の高い分野に注力しております。その成果として、酵素を利用してアミノ酸を直接結合させる技術の開発に成功し、幅広い市場可能性を有するジペプチド（アミノ酸二量体）を効率的に生産する方法を確立しました。これは次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置づけられるものと考えております。世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドの用途・市場開発もその将来が期待されます。また各種アミノ酸の発酵生産の効率化研究や、機能性データに基づく新製品の開発や用途開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費は29億円であります。

(3) 化学品事業

環境対応型やIT関連製品など、付加価値の高い機能性製品の拡充に努めてまいります。なお、当事業の研究開発費は9億円であります。

(4) 食品事業

発酵技術、酵素利用技術をはじめとする独自の技術により、新しいタイプの天然調味料や製パン用資材など新製品の開発に注力し、食品事業の競争力を一層高めてまいります。なお、当事業の研究開発費は8億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

経済情勢、市場環境などの概観

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業においては、医療費抑制策が進展するなか、欧米製薬企業による攻勢、業界再編の進行、研究開発投資負担の増大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争が一段と激化しております。バイオケミカル事業では、国内の飲料用アミノ酸などの需要低迷に加え、中国・韓国メーカーのアミノ酸市場への参入により国際的な価格競争が激化するなど厳しい状況が続いております。化学品事業では、原燃料価格の高騰が続きましたが、中国市場の底堅い需要拡大を背景に国内外で市況は堅調に推移しました。食品事業においては、消費者の食スタイルの多様化に伴い、市場構造の変化への素早い対応力が問われる状況となっております。

経営概況

上述のような環境のなかで、当社グループは、当連結会計年度からスタートした「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画（3か年）に基づき、長期的な成長機会を獲得するための研究開発・設備投資を積極的に行うとともに、戦略的な拡販、包括的なコスト削減策による収益の改善や新製品の開発に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高については、3,534億円（前連結会計年度比1.5%減）となり、営業利益は255億円（同23.8%減）、経常利益は282億円（同12.8%減）となりました。また、当期純利益については、162億円（同9.2%減）となりました。

各段階損益の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の改定により化学品事業が増収となりましたが、流通提携品の経口抗真菌剤「イトリゾール」の売上高が大きく減少した医薬事業、価格競争激化や海外飼料用アミノ酸事業撤退等の影響を受けたバイオケミカル事業、平成17年4月に連結子会社旭食品工業(株)を譲渡した食品事業等の減収を補いきれず、前連結会計年度に比べ55億円(1.5%)の減収となる3,534億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、化学品事業を中心に原燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、医薬事業において原価構成率の高い流通提携品の売上高が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億円(0.2%)減少し、2,264億円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ51億円(3.9%)の減益となる1,269億円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,014億円となり、前連結会計年度に比べ28億円(2.9%)増加しました。給料や退職給付費用などの人件費は減少しましたが、抗パーキンソン剤KW-6002の海外臨床第 相試験の実施等に伴う研究開発費の大幅な増加が響きました。

なお、当連結会計年度における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、前連結会計年度に比べ41億円(14.3%)増加し328億円となり、売上高研究開発費比率は1.3ポイント増加し9.3%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少や原燃料価格の高騰等の影響に加え、研究開発費が大幅に増加したことが響き、前連結会計年度に比べ79億円(23.8%)の減益となる255億円となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の9.3%に対し、7.2%に低下しております。

営業外損益

営業外収益は、匿名組合持分利益が22億円(前連結会計年度は3億円)計上されたことなどにより、前連結会計年度に比べ21億円(50.9%)増加し62億円となり、営業外費用は、たな卸資産処分損が16億円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億円(32.5%)減少し35億円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の11億円の費用に対し、26億円の収益となり大幅に改善しました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ41億円(12.8%)の減益となる282億円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の9.0%に対し、8.0%に低下しております。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、早期転進支援費用46億円と減損損失10億円の計57億円の特別損失を計上しております。一方、固定資産売却益16億円など計23億円の特別利益を計上しており、これらをあわせ特別損益は33億円の損失となりました。前連結会計年度の特別損益は24億円の損失でしたので、特別損益で8億円の減益となり、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ50億円(16.8%)の減益となる248億円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額とあわせまして84億円となり、前連結会計年度の119億円から34億円減少しております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の39.8%から34.1%へと低下しております。これは主として、一部の連結子会社で業績の改善に伴い繰延税金資産の回収可能性を見直したことによるものです。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は162億円となり、前連結会計年度に比べて16億円(9.2%)の減益となりました。また、当連結会計年度の自己資本利益率は、前連結会計年度の7.8%から1.2ポイント低下し、6.6%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,843億円と、前連結会計年度末に比べ98億円の増加となりました。流動資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが減少しましたが、短期運用目的のコマーシャル・ペーパー(有価証券)及び債権信託受益権(流動資産の「その他」)の増加やたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ26億円の増加となりました。固定資産については、減損損失の計上などもあり有形固定資産は減少しましたが、一方で保有上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したため、72億円の増加となりました。

負債については、企業年金基金への特別掛金の拠出や特別早期転進優遇制度の実施等に伴い退職給付引当金が減少したことに加え、未払法人税等、支払手形及び買掛金、事業整理損失引当金、固定資産処分費用引当金などの減少があり、107億円の減少となりました。

資本については、配当金の支払いによる減少がありましたが、当期純利益として162億円を計上したことや株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により203億円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.6%となり、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	143億円	301億円	158億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	17億円	81億円	63億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	51億円	91億円	39億円
現金及び現金同等物の期末残高	458億円	378億円	80億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、143億円の収入となり、前連結会計年度に比べ158億円の収入の減少となりました。これは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が50億円減少したことに加え、退職給付引当金の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などのキャッシュ・フロー減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による支出90億円がありましたが、投資有価証券の売却による収入41億円や有形固定資産の売却による収入32億円がありましたので、合計では17億円の支出となり、前連結会計年度に比べ63億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億円の支出となり、前連結会計年度に比べ39億円の支出の減少となりました。これは、前期末の増配により配当金の支払額が15億円増加しましたが、一方で自己株式の取得による支出が52億円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ80億円増加し、458億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	59.4 %	62.3 %	62.9 %	66.6 %
時価ベースの自己資本比率	59.4 %	82.1 %	92.7 %	94.6 %
債務償還年数	2.9 年	0.4 年	0.4 年	0.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	31.7	124.4	84.8

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入、販売商品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給料、賞与等の人件費、研究開発費、販売促進費などでありま。

また、当社グループは、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力の強化などを目的として継続的に設備投資を実施しております。

資金調達の可能性

当社グループでは、事業活動を支える資金の調達に際して、当社が中心となって低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。当社は、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、当社及び一部の国内連結子会社において資金プーリング等を実施するなど、当社グループ全体の資金の効率的な活用と金融費用の削減に努めております。

当社は短期的な資金需要を満たすのに十分な短期格付を維持し、国内コマーシャル・ペーパー(CP)の機動的な発行を実施することで短期資金の調達を可能としております。CPにつきましては、手形CP及び電子CPのいずれでも発行可能であります。

また、資金状況等を勘案しつつ財務体質改善、信用力向上のための取り組みにも努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力の強化などを目的とする設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は10,578百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
医薬	3,621	医薬品製造設備及び研究設備拡充・合理化等
バイオケミカル	2,268	アミノ酸等製造設備拡充・合理化等
化学品	3,406	機能性製品製造設備拡充等
食品	1,216	食品製造設備拡充・合理化等
その他	76	-
消去又は全社	11	-
合計	10,578	-

（注）「第3 設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
防府工場 （山口県防府市）	バイオケミカル	アミノ酸等の製造 設備・研究設備	6,375	4,835	875 (797,310)	595	12,681	443
宇部工場 （山口県宇部市）	医薬 バイオケミカル	医薬品、アミノ酸 等の製造設備	4,656	2,366	2,322 (517,818)	220	9,565	206
富士工場 （静岡県駿東郡長泉町）	医薬	医薬品の製造設 備・研究設備	8,058	1,471	540 (86,559)	1,144	11,214	692
堺工場 （大阪府堺市）	医薬	医薬品原料の製造 設備・研究設備	1,919	707	5 (21,630)	266	2,899	149
バイオフロンティア研究所 （東京都町田市）	医薬 バイオケミカル	基礎研究にかかる 研究設備	1,550	315	36 (38,239)	676	2,578	203
ヘルスケア研究所 （茨城県つくば市）	バイオケミカル	ヘルスケア製品に かかる研究設備	671	22	1,443 (60,402)	70	2,208	31
本社 （東京都千代田区）	医薬 バイオケミカル	福利厚生施設等	1,601	19	902 (50,342)	518	3,040	688
東京支社 （東京都中央区）	医薬 バイオケミカル	販売・物流関連設 備等	517	70	-	27	614	427
大阪支社 （大阪府北区）	医薬 バイオケミカル	販売関連設備、福 利厚生施設等	664	36	1,014 (34,030)	27	1,742	269

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和発酵 ケミカル㈱	四日市工場 (三重県四日市市)	化学品	石油化学製品の 製造設備・研究 設備	2,897	5,428	2,192 (369,530)	492	11,011	318
	千葉工場 (千葉市原市)	化学品	石油化学製品の 製造設備	1,579	2,099	7,952 (244,805)	158	11,790	103
協和発酵 フーズ㈱	土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	食品	食品の製造設 備・研究設備	2,132	1,204	295 (201,849)	298	3,931	140
協和 メデックス㈱	富士工場 (静岡県駿東郡長泉町)	医薬	臨床検査試薬の 製造設備・研究 設備	1,013	256	920 (23,911)	178	2,368	140
協和エフ・ デイ食品㈱	本社工場 (山口県防府市)	食品	食品の製造設備	824	588	-	13	1,426	155

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
BIOKYOWA INC.	ケープ・ジラルド本社工場 (アメリカ合衆国ミズーリ 州)	バイオ ケミカル	アミノ酸の 製造設備	1,005	2,000	171 (695,050)	107	3,284	144

注1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 当社防府工場・富士工場・堺工場、協和発酵ケミカル㈱四日市工場、協和発酵フーズ㈱土浦工場、協和メデックス㈱富士工場には、研究所の設備及び人員を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既検収額 (百万円)		
当社	防府工場 (山口県防府市)	バイオ ケミカル	コエンザイムQ10製造設備 新設	1,980	184	平成17年10月	平成18年9月
協和発酵 ケミカル㈱	四日市工場 (三重県四日市)	化学品	機能性製品製造設備拡充	3,230	1,050	平成16年6月	平成18年10月
			出荷設備拡充	995	1	平成17年10月	平成19年1月

注. 上記計画の所要資金は、当社グループの自己資金により賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	434,243,555	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	434,243,555	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	133個(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	133,000株(注1,2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月29日 至平成37年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当なし(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものといたします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものといたします。 上記、以外の新株予約権の行使条件は、当社取締役会決議により決定いたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されます。

付与株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3. ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年3月31日	12,100,000	434,243,555	-	26,745	-	43,180

注．利益による株式消却による減少(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	145	42	646	293	19	48,313	49,458	-
所有株式数(単元)	-	201,477	6,246	18,075	76,677	51	124,978	427,504	6,739,555
所有株式数の割合 (%)	-	47.13	1.46	4.23	17.94	0.01	29.23	100.00	-

注1．自己株式11,366,272株は「個人その他」欄に11,366単元を、「単元未満株式の状況」欄に272株をそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式11,366,272株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は、11,365,272株であります。

2．「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	37,100	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,629	6.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	24,661	5.67
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,083	4.16
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,075	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,126	1.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,861	1.34
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	5,483	1.26
KYOWAファンド	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	5,323	1.22
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	5,296	1.21
計	-	146,639	33.76

注1. 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。

2. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数8,075千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

3. 当社は自己株式11,365千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,667,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 415,837,000	415,837	-
単元未満株式	普通株式 6,739,555	-	-
発行済株式総数	434,243,555	-	-
総株主の議決権	-	415,837	-

注. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和醸酵工業株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	11,365,000	-	11,365,000	2.61
日本合成アルコール株式会社	東京都港区 赤坂七丁目1番16号	80,000	-	80,000	0.01
株式会社 武蔵野化学研究所	東京都中央区 京橋一丁目1番1号	176,000	46,000	222,000	0.05
計	-	11,621,000	46,000	11,667,000	2.68

注1. 株式会社武蔵野化学研究所は、当社の取引先会社で構成される持株会(KYOWAファンド 東京都千代田区大手町一丁目6番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式46,000株を所有しております。

2. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	133,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月29日 至 平成37年6月28日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものといたします。 新株予約権1個当たりの一部行使は出来ないものといたします。 上記、以外の新株予約権の行使条件は、当社取締役会決議により決定いたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものといたします。

注．新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されます。

付与株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	111,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成38年6月28日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものといたします。 新株予約権1個当たりの一部行使は出来ないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものといたします。

注．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,625,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

注．平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。当社の利益配分に関する基本方針は、内部留保の充実をはかるとともに、連結業績及び配当性向、株主資本配当率等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的に配当を実施することであり、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり5円00銭とし、中間配当金5円00銭と合わせ、年間では前期と同じく10円00銭といたしました。この結果、連結ベースの配当性向は26.1%、株主資本配当率は1.7%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の設備投資や研究開発等の新たな成長につながる投資に充当してまいります。
(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	899	780	719	864	946
最低(円)	587	411	495	661	656

注．最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	897	900	854	946	945	917
最低(円)	836	824	800	822	853	820

注．最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		松田 譲	昭和23年6月25日生	昭和52年4月 当社に入社 平成11年6月 当社医薬総合研究所探索 研究所長 12年6月 当社執行役員 14年6月 当社常務取締役 15年6月 当社取締役社長(現任)	26
代表取締役 副社長執行役員	医薬事業部門 プレジデント	今井 佳人	昭和18年4月29日生	昭和41年4月 当社に入社 平成5年3月 当社医薬事業本部医薬営 業本部医薬営業部長 7年3月 当社取締役 10年6月 当社常務取締役 11年6月 当社常務執行役員 13年6月 当社常務取締役 14年6月 当社専務取締役 17年4月 当社取締役専務執行役員 17年6月 当社代表取締役専務執行 役員 18年6月 当社代表取締役副社長執 行役員医薬事業部門プレ ジデント(現任)	40
取締役 専務執行役員	中国総代表	湯地 友憲	昭和22年4月25日生	昭和46年7月 当社に入社 平成12年4月 当社人事政策室長 12年6月 当社執行役員 13年6月 当社取締役 14年6月 当社常務取締役 17年4月 当社取締役常務執行役員 17年6月 当社取締役専務執行役員 中国総代表(現任)	17
取締役 専務執行役員		山上 一彦	昭和22年6月8日生	昭和46年4月 当社に入社 平成12年4月 当社理財室長 13年6月 当社執行役員 15年6月 当社常務取締役 17年4月 当社取締役常務執行役員 18年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	13
取締役 常務執行役員		神田 信夫	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 当社に入社 平成12年4月 当社総合企画室部長 13年6月 当社執行役員 15年6月 当社取締役 16年6月 当社常務取締役 17年4月 当社取締役常務執行役員 (現任)	11
取締役 常務執行役員	バイオケミカ ル事業部門 プレジデント	小谷 幸亘	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 当社に入社 平成13年6月 当社バイオケミカル生産 部長 14年6月 当社執行役員 17年6月 当社取締役常務執行役員 バイオケミカル事業部門 プレジデント(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	医薬事業部門 薬制本部長	國保 洋之	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 当社に入社 平成10年7月 当社医薬開発センター部 長 12年6月 当社執行役員医薬カンパ ニー医薬開発本部長兼臨 床開発センター長 15年6月 当社常務執行役員 17年4月 当社常務執行役員医薬事 業部門医薬研究開発本部 長 18年4月 当社常務執行役員医薬事 業部門薬制本部長 18年6月 当社取締役常務執行役員 医薬事業部門薬制本部長 (現任)	14
常勤監査役		浅岡 武	昭和18年2月28日生	昭和40年4月 第一生命保険相互会社に 入社 63年4月 同社財務審査第二部長 平成2年4月 同社融資業務部長 5年4月 同社法人マーケティング 部長、年金企画室長 6年3月 当社常勤監査役(現任)	12
常勤監査役		川口 昌博	昭和22年2月1日生	昭和44年7月 当社に入社 平成9年7月 当社経理部長 12年4月 当社名古屋支社長 14年7月 当社副社長付部長 15年6月 当社常勤監査役(現任)	5
常勤監査役		谷口 明	昭和25年5月21日生	昭和50年4月 農林中央金庫に入庫 平成12年7月 同ロンドン支店長 14年6月 同システム部長 15年7月 同業務監査部長兼主任業 務監査役 16年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		藤田 耕三	昭和7年1月11日生	昭和32年4月 裁判官に任官 平成7年11月 広島高等裁判所長官 9年3月 弁護士登録(現在) 13年6月 当社監査役(現任)	-
計					169

注1. 常勤監査役浅岡武、谷口明及び監査役藤田耕三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は執行役員制を導入しております。代表取締役及び取締役は、執行役員を兼務しており、兼務者以外の執行役員は12名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、事業活動を行っております。この経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施してまいります。また、継続的に企業価値を向上させていくために、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営機能強化及び経営効率を高めるため、以下の具体的な仕組みを整備しております。

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成18年6月28日現在7名の構成となっており、原則月1回開催される取締役会にて、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当社取締役会は、当社グループの重要な戦略立案、意思決定、執行のモニタリングなど、当社グループ全体の経営管理機能を担っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。平成18年6月28日現在で監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっており、監査役会を開催するほか、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

(経営会議、執行役員制、アドバイザー・ボード)

当社は、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構として経営会議を設置しております。

また、迅速な意思決定・業務執行を強化するため執行役員制度を導入しております。

さらに、経営の体質強化と透明性・健全性を確保する仕組みとして、アドバイザーボード（社外アドバイザー4名）を設置し、当社並びに当社グループの様々な経営課題に関して、外部の経営視点からアドバイスを受けております。

(会計監査、法令遵守)

当社は、財務諸表等について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示等が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。また、業務執行上発生する諸問題につきましては、法令遵守を最優先とし、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

(リスク管理体制、各種社内委員会)

経営課題に内在する様々なリスクに対応するため、各種社内委員会を設置し、リスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会の活動内容は定期的に取締役会に報告されます。各種社内委員会の概要は以下のとおりです。

・リスク管理委員会

会社経営上想定されるリスクを把握し、全社的な視点でのリスクの評価及び対応を実現するため、グループ全体のリスク管理を審議する。

・企業倫理委員会

広く社会の信頼を得るため、法の遵守、倫理の確立・高揚を図り、企業活動の健全性及び適正性を審議する。

・環境安全委員会

社長の諮問機関として、環境保全と安全の基本方針を審議する。

・品質保証委員会

社長の諮問機関として、品質保証に関する基本方針を審議する。

・情報公開委員会

情報活動の基本方針及び情報公開に関する重要事項を総合的に審議する。

・財務管理委員会

効率的な財務活動及びそれに伴って生ずるリスクを審議する。

・情報セキュリティ委員会

保有する秘密情報の保護及び取扱いの基本方針を審議する。

(内部監査)

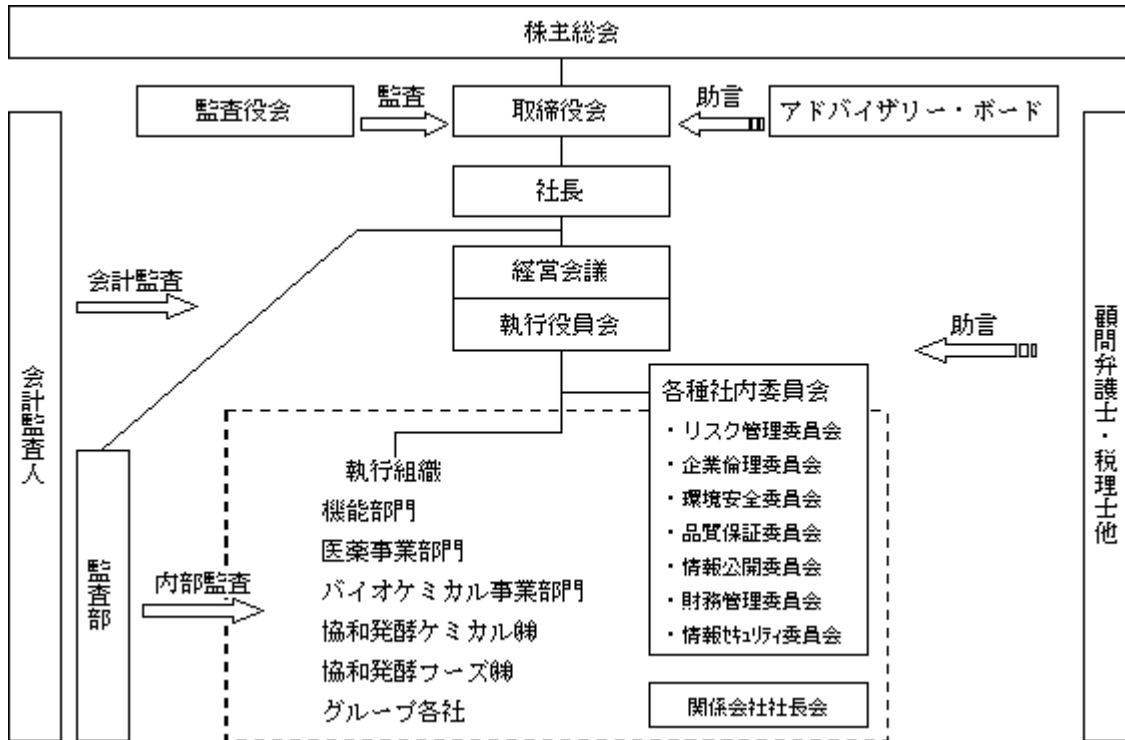
社長の直轄機関として監査部を設置し、当社グループにおける業務遂行状況を、法令定款の遵守と効率的経営の観点から監査し報告するとともに、改善・効率化への助言・提案等を行っております。

(企業倫理)

当社グループでは業務執行における企業倫理遵守の姿勢を明確にするため、「協和発酵倫理綱領」、「協和発酵社員倫理行動規準」を定めて、グループ会社及び全社員に周知徹底を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社の平成18年6月28日現在のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

(取締役会・監査役会等の活動状況)

平成17年度は、取締役会を13回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行ないました。また、経営会議を14回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定致しました。監査役会は12回開催され、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行を監査致しました。

アドバイザー・ボードは2回開催し、経営全般に関する幅広いテーマについて、外部の視点からアドバイスを受けました。

(コーポレート・ガバナンス体制の充実)

本年4月に、当社グループのリスク認識の網羅と全社最適な視点でのリスク管理体制を整備することを目的とし、グループ全体のリスク管理を総括するリスク管理委員会を新設致しました。

また、当社グループの内部監査の担当部署である監査部を、執行組織から独立した社長直轄組織に再編し、業務遂行の適法性・効率性について、独立的・中立的に監査する体制を整備致しました。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、当社取締役、監査役と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	437百万円
監査役を支払った報酬	75百万円
計	512百万円

(注) 上記の金額は、利益処分による役員賞与(取締役48百万円、監査役7百万円)及び株主総会決議に基づく退職慰労金(取締役186百万円、監査役3百万円)を含み、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みません。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41百万円
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
計	41百万円

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、熊坂 博幸、柴 毅、加賀美 弘明の3名であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補6名、その他4名であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第82期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第82期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		36,138		26,019		
2.受取手形及び売掛金		106,555		97,828		
3.有価証券		999		15,494		
4.たな卸資産		50,489		55,485		
5.繰延税金資産		6,867		6,365		
6.その他		9,496		11,981		
貸倒引当金		207		189		
流動資産合計		210,341	56.2	212,985	55.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		121,463		118,567		
減価償却累計額		81,055	40,408	81,345	37,222	
(2)機械装置及び運搬具		177,137		177,171		
減価償却累計額		154,531	22,605	154,767	22,403	
(3)土地			21,662		20,268	
(4)建設仮勘定			1,647		2,782	
(5)その他		34,144		34,447		
減価償却累計額		28,833	5,310	28,935	5,511	
有形固定資産合計			91,635		88,188	22.9
2.無形固定資産			212		402	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	(注1.2)		61,507		72,244	
(2)長期貸付金			2,011		2,534	
(3)繰延税金資産			2,237		343	
(4)その他	(注2)		8,218		9,293	
貸倒引当金			1,219		1,160	
投資評価引当金			451		449	
投資その他の資産合計			72,303	19.3	82,804	21.6
固定資産合計			164,151	43.8	171,396	44.6
資産合計			374,492	100.0	384,381	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	(注1)		49,845		46,869	
2. 短期借入金			12,106		12,203	
3. 未払金			15,077		16,100	
4. 未払費用			4,317		634	
5. 未払法人税等			8,176		3,828	
6. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		1,230		1,072		
(2) 返品調整引当金		54		38		
(3) 販売促進引当金		901		718		
(4) 賞与引当金		-		3,303		
(5) 固定資産処分費用引当金		1,030		-		
(6) 事業整理損失引当金		1,224	4,442	-	5,132	
7. その他			9,523		9,378	
流動負債合計			103,489	27.6	94,148	24.5
固定負債						
1. 長期借入金			86		12	
2. 繰延税金負債			2,009		7,382	
3. 引当金						
(1) 退職給付引当金		30,570		24,516		
(2) 役員退職慰労引当金		841		92		
(3) 固定資産処分費用引当金		277		-		
(4) 債務保証損失引当金		17	31,706	-	24,609	
4. その他			303		738	
固定負債合計			34,105	9.1	32,742	8.5
負債合計			137,595	36.7	126,890	33.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,458	0.4	1,683	0.4
(資本の部)						
資本金	(注5)		26,745	7.2	26,745	7.0
資本剰余金			43,184	11.5	43,186	11.2
利益剰余金			159,587	42.6	170,718	44.4
その他有価証券評価差額金			15,307	4.1	24,338	6.3
為替換算調整勘定			1,564	0.4	1,152	0.3
自己株式	(注6)		7,821	2.1	8,028	2.0
資本合計			235,439	62.9	255,807	66.6
負債、少数株主持分及び資本合計			374,492	100.0	384,381	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	(注1)		358,963	100.0		353,439	100.0	
売上原価			226,890	63.2		226,472	64.1	
売上総利益				132,072	36.8		126,967	35.9
返品調整引当金戻入額				94	0.0		54	0.0
返品調整引当金繰入額				54	0.0		38	0.0
差引売上総利益				132,112	36.8		126,982	35.9
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		4,677			4,061			
2. 販売促進費		7,015			8,186			
3. 販売促進引当金繰入額		901			718			
4. 給料		17,341			17,017			
5. 賞与		7,786			5,980			
6. 賞与引当金繰入額		-			1,895			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		172			79			
8. 退職給付費用		1,959			1,724			
9. 減価償却費		868			794			
10. 研究開発費	(注1)	28,324			32,317			
11. その他		29,557	98,605	27.5	28,673	101,448	28.7	
営業利益			33,506	9.3		25,534	7.2	
営業外収益								
1. 受取利息		100			61			
2. 受取配当金		585			932			
3. 為替差益		202			454			
4. 保険配当金		380			359			
5. 匿名組合持分利益		-			2,221			
6. 持分法による投資利益		563			679			
7. その他		2,313	4,145	1.2	1,544	6,254	1.8	
営業外費用								
1. 支払利息		239			186			
2. 有価証券評価損		0			-			
3. 固定資産移動撤去費		225			407			
4. 固定資産除売却損		843			724			
5. たな卸資産処分損		2,028			401			
6. その他		1,947	5,285	1.5	1,848	3,569	1.0	
経常利益			32,366	9.0		28,219	8.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注2)	115			1,655		
2. 固定資産処分費用引当 金戻入額		-			587		
3. 投資有価証券売却益		141			96		
4. 貸倒引当金戻入額		0	257	0.1	13	2,352	0.6
特別損失							
1. 早期転進支援費用		-			4,639		
2. 減損損失	(注3)	-			1,060		
3. 事業整理損失引当金繰 入額		1,224			-		
4. 貸倒引当金繰入額		387			-		
5. 固定資産処分費用引当 金繰入額		277			-		
6. 関係会社株式売却関連 損		265			-		
7. 投資評価引当金繰入額		254			-		
8. 臨時償却費		164			-		
9. 関係会社株式評価損		59			-		
10. 固定資産売却損	(注4)	59			-		
11. 債務保証損失引当金繰 入額		17			-		
12. 投資有価証券売却損		11	2,721	0.8	-	5,700	1.6
税金等調整前当期純利 益			29,903	8.3		24,871	7.0
法人税、住民税及び事 業税		11,333			6,887		
法人税等調整額		569	11,903	3.3	1,602	8,489	2.4
少数株主利益			67	0.0		108	0.0
当期純利益			17,931	5.0		16,273	4.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			43,182		43,184
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	1	1
資本剰余金期末残高			43,184		43,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			144,926		159,587
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		17,931		16,273	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		40	17,972	-	16,273
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,228		4,759	
2. 役員賞与		83		98	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		-	3,311	284	5,142
利益剰余金期末残高			159,587		170,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,903	24,871
減価償却費		10,565	9,788
退職給付引当金増減額(減少:)		3,200	6,053
役員退職慰労引当金増減額 (減少:)		60	743
賞与引当金増減額(減少:)		-	3,303
固定資産処分費用引当金増減額 (減少:)		518	1,308
債務保証損失引当金増減額 (減少:)		17	-
事業整理損失引当金増減額 (減少:)		1,224	-
投資評価引当金増減額(減少:)		254	-
貸倒引当金増減額(減少:)		474	23
受取利息及び受取配当金		686	994
支払利息		239	186
持分法による投資利益		563	679
匿名組合持分利益		-	2,221
減損損失		-	1,060
有価証券評価損		59	-
有形固定資産除売却損益(益:)		779	958
有価証券売却損益(益:)		130	96
関係会社株式売却関連損		265	-
早期転進支援費用		-	4,639
売上債権の増減額(増加:)		361	8,665
たな卸資産の増減額(増加:)		374	4,641
仕入債務の増減額(減少:)		2,175	3,176
役員賞与の支払額		93	109
未払消費税等の増減額(減少:)		267	491
その他		3,565	4,825
小計		43,925	26,192
利息及び配当金の受取額		772	1,302
利息の支払額		241	168
匿名組合金銭分配の受取額		-	2,590
早期転進支援に係る割増退職金等 の支払額		-	4,317
製品回収に係る補償金等の支払額		1,897	-
法人税等の支払額		12,453	11,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,104	14,303

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出		448	402
定期預金等の払戻しによる収入		456	430
有形固定資産の取得による支出		7,264	9,001
有形固定資産の売却による収入		370	3,215
投資有価証券の取得による支出		137	62
投資有価証券の売却による収入		178	4,117
連結子会社株式の売却による収入		793	1,182
短期貸付金の純増減額(増加：)		260	439
長期貸付金の貸付による支出		-	168
長期貸付金の回収による収入		64	331
その他		1,857	999
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,104	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		319	141
長期借入金の返済による支出		45	11
自己株式の取得による支出		5,524	233
自己株式の売却による収入		20	16
配当金の支払額		3,233	4,755
少数株主への配当金の支払額		13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,116	5,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	381
現金及び現金同等物の増減額		12,897	7,749
現金及び現金同等物の期首残高		24,911	37,817
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		9	253
現金及び現金同等物の期末残高		37,817	45,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社47社のうち22社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱協和ウェルネスについては、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.については、平成16年6月に全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において上期末みなしで連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった協和食品(香港)有限公司については、平成16年4月21日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「第1企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社43社のうち21社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成17年4月1日に当社の食品事業部門を協和発酵フーズ㈱に会社分割したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで非連結子会社であったBIOWA, INC.については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度に連結子会社であった九州協和食品販売㈱については、平成17年7月1日付で同じく連結子会社である協和発酵フーズ㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。前連結会計年度まで連結子会社であった旭食品工業㈱については、平成17年4月11日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度において期首みなしで連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった㈱清風については、平成17年10月24日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「第1企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社25社及び関連会社21社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社20社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の6社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、6社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和醗酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の7社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、7社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOWA, INC. ・ BIOKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和醗酵（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC.

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社 は平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年 (追加情報) 当社は、賃貸に供している一部の有 形固定資産について、賃借人からの 賃貸契約の解約申出及びその後の使 用見込を勘案し、賃借人退去後に撤 去することとしたものについては、 耐用年数を賃借人退去日までの期間 に変更しております。 これに伴い特別損失に臨時償却費と して164百万円計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社 は平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>販売促進引当金 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）に基づき、当連結会計年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は3,656百万円であります。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,060百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資(当連結会計年度368百万円)については、証券取引法の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>注1．担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>注2．非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">16,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> </table> <p>3．偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等 (連結会社のものを除く) に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三宝酒造(株)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4件</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> </table> <p>4．受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>注5．当社の発行済株式総数は、普通株式 434,243,555株であります。</p> <p>注6．連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 (持分相当) は、普通株式 11,210,294株であります。</p>	投資有価証券	178百万円	支払手形及び買掛金	281百万円	投資有価証券 (株式)	16,767百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,649	三宝酒造(株)	300百万円	その他4件	180	計	480	33,000百万円	82百万円	<p>注1．担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>注2．非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">13,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> </tr> </table> <p>3．偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等 (連結会社のものを除く) に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海協和アミノ酸有限公司</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4件</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> </table> <p>4．受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>注5．発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">434,243,555株</td> </tr> </table> <p>注6．連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 (持分相当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,447,609株</td> </tr> </table>	投資有価証券	642百万円	支払手形及び買掛金	618百万円	投資有価証券 (株式)	13,797百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,716	上海協和アミノ酸有限公司	586百万円	その他4件	842	計	1,429	33,000百万円	87百万円	普通株式	434,243,555株	普通株式	11,447,609株
投資有価証券	178百万円																																				
支払手形及び買掛金	281百万円																																				
投資有価証券 (株式)	16,767百万円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,649																																				
三宝酒造(株)	300百万円																																				
その他4件	180																																				
計	480																																				
33,000百万円																																					
82百万円																																					
投資有価証券	642百万円																																				
支払手形及び買掛金	618百万円																																				
投資有価証券 (株式)	13,797百万円																																				
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,716																																				
上海協和アミノ酸有限公司	586百万円																																				
その他4件	842																																				
計	1,429																																				
33,000百万円																																					
87百万円																																					
普通株式	434,243,555株																																				
普通株式	11,447,609株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28,761百万円であります。	注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,875百万円																
注2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 72百万円 無形固定資産 42	注2. 固定資産売却益の内訳 土地 1,628百万円 建物 26																
注3.	注3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>安全性研究所(山口県宇部市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">551</td> </tr> <tr> <td>協和発酵ケミカル(株)社宅 (千葉県市原市)</td> <td>処分予定 資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。 遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、協和発酵ケミカル(株)社宅については、除却処分する決定を行ったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休建物及び処分予定資産については備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186	安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551	協和発酵ケミカル(株)社宅 (千葉県市原市)	処分予定 資産	建物等	322
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186														
安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551														
協和発酵ケミカル(株)社宅 (千葉県市原市)	処分予定 資産	建物等	322														
注4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 59百万円	注4.																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="153 398 724 645"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>36,138百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>320</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>999</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」に含まれる債権</td><td></td></tr> <tr><td>信託受益権</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>37,817</td></tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table data-bbox="229 734 724 945"> <tr><td>流動資産</td><td>2,144百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>940</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>3,085</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>398</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>398</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	36,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999	流動資産「その他」に含まれる債権		信託受益権	1,000	現金及び現金同等物	37,817	流動資産	2,144百万円	固定資産	940	資産合計	3,085	流動負債	398	固定負債	-	負債合計	398	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="804 398 1375 645"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>26,019百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>292</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>15,494</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」に含まれる債権</td><td></td></tr> <tr><td>信託受益権</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>45,820</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	26,019百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	15,494	流動資産の「その他」に含まれる債権		信託受益権	4,600	現金及び現金同等物	45,820
現金及び預金勘定	36,138百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999																																				
流動資産「その他」に含まれる債権																																					
信託受益権	1,000																																				
現金及び現金同等物	37,817																																				
流動資産	2,144百万円																																				
固定資産	940																																				
資産合計	3,085																																				
流動負債	398																																				
固定負債	-																																				
負債合計	398																																				
現金及び預金勘定	26,019百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	15,494																																				
流動資産の「その他」に含まれる債権																																					
信託受益権	4,600																																				
現金及び現金同等物	45,820																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	149	37	111	機械装置及び運搬具	156	56	-	99
その他 (工具器具備品)	1,638	922	716	その他 (工具器具備品)	1,725	974	-	750
合計	1,787	959	827	合計	1,881	1,031	-	850
注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
注. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				合計				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				リース資産減損勘定の期末残高				
支払リース料				未経過リース料期末残高相当額				
減価償却費相当額				1年内				
				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の期末残高				
				注. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				支払リース料				
				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				減損損失				
				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
				同 左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,211	33,184	25,973
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	20	0
	小計	7,231	33,204	25,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	329	258	70
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	329	258	70
合計		7,560	33,463	25,902

注：当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,896
その他	1,374

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	999	-	-	-
(2) その他	20	5	-	-
合計	1,020	5	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,532	48,572	41,039
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,532	48,572	41,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	14	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	14	1
合計		7,548	48,586	41,037

注. その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	15,494
(2) その他有価証券	
非上場株式	8,855
その他	1,005

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	15,494	-	-	-
(2) その他	-	5	-	-
合計	15,494	5	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。

通貨デリバティブ取引では、通貨スワップ及び為替予約を利用しております。通貨スワップ取引は特定の期間、異なる通貨の元本、金利を交換する取引であり、当社グループではこの取引を利用して外貨建て債権のキャッシュフローを円建てのキャッシュフローに転換し、為替の変動によって債権が減少するリスクを管理しております。また為替予約は、将来の一定時点において異なる通貨を一定の価格で交換する取引で、外貨建て債権の回収あるいは外貨建て債務の決済に伴う為替変動リスクを管理するため利用しております。

金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利キャップの買い取引を利用しております。金利スワップは変動金利と固定金利を交換する取引であり、金利キャップの買い取引は、予め一定の金額を支払う対価として、変動金利が定められた上限金利を超えた場合、当社グループが取引相手からその差額を受取る取引です。

金利デリバティブ取引は、資産あるいは負債の金利変動リスクを管理するため利用しております。なお、当連結会計年度においては、金利デリバティブ取引を利用しておりません。

デリバティブ取引は、為替あるいは金利の変動により損益が発生する市場リスクを持ちます。当社グループのデリバティブ取引の市場リスクは、当社グループの資産・負債の有する為替あるいは金利変動リスクを効果的に減殺しており、これら取引のリスクが損益へ与える影響は限られております。また、当社グループのデリバティブ取引の相手先は信用力の高い金融機関・証券会社であり、デリバティブ取引の相手先が債務不履行に陥る信用リスクは少ないと判断しております。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。

通貨デリバティブ取引では、通貨スワップ及び為替予約を利用しております。通貨スワップ取引は特定の期間、異なる通貨の元本、金利を交換する取引であり、当社グループではこの取引を利用して外貨建て債権のキャッシュフローを円建てのキャッシュフローに転換し、為替の変動によって債権が減少するリスクを管理しております。また為替予約は、将来の一定時点において異なる通貨を一定の価格で交換する取引で、外貨建て債権の回収あるいは外貨建て債務の決済に伴う為替変動リスクを管理するため利用しております。

金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利キャップの買い取引を利用しております。金利スワップは変動金利と固定金利を交換する取引であり、金利キャップの買い取引は、予め一定の金額を支払う対価として、変動金利が定められた上限金利を超えた場合、当社グループが取引相手からその差額を受取る取引です。

金利デリバティブ取引は、資産あるいは負債の金利変動リスクを管理するため利用しております。なお、当連結会計年度においては、金利デリバティブ取引を利用しておりません。

デリバティブ取引は、為替あるいは金利の変動により損益が発生する市場リスクを持ちます。当社グループのデリバティブ取引の市場リスクは、当社グループの資産・負債の有する為替あるいは金利変動リスクを効果的に減殺しており、これら取引のリスクが損益へ与える影響は限られております。また、当社グループのデリバティブ取引の相手先は信用力の高い金融機関・証券会社であり、デリバティブ取引の相手先が債務不履行に陥る信用リスクは少ないと判断しております。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、同日付けで企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で15社（前連結会計年度末は15社）が退職一時金制度を有しております。また、企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）は4社（前連結会計年度末は3社）が加入しており、厚生年金基金制度は、総合設立型の厚生年金基金に4社（前連結会計年度末は4社）が加入しており、適格退職年金制度は3社（前連結会計年度末は3社）が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	63,853	61,679
ロ. 年金資産	31,270 (注1)	38,156 (注1)
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,583	23,522
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,016	2,577
ホ. 未認識過去勤務債務	5,003 (注2)	3,572
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	30,570	24,516

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- 注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額881百万円（自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算）は含まれておりません。
2. 当社及び一部の国内連結会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度への移行及び退職一時金制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- 注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,023百万円（自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算）は含まれておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	2,649 (注)	2,595 (注)
ロ. 利息費用	1,583	1,574
ハ. 期待運用収益	735	1,011
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,627	1,456
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,430	1,431
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	-	4,363
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,694	7,547

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

注. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

注. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.8	3.3
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,485百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,585</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>海外子会社の固定資産評価減額</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用引当金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,974</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,812</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,716</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,095</td></tr> </table> <p>注．当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,867百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成17年 3月31日</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 なお、法定実効税率は、40.7%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、39.8%であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,485百万円	未払事業税等	764	売上割戻等引当金	924	退職給付引当金超過額	11,585	役員退職慰労引当金	342	税務上の繰越欠損金	292	投資有価証券評価減額	308	税務上の前払費用	1,615	減価償却資産償却超過額	1,396	ゴルフ会員権評価減額	399	海外子会社の固定資産評価減額	921	固定資産処分費用引当金	532	その他	4,217	<hr/>		繰延税金資産小計	24,786	評価性引当額	4,974	<hr/>		繰延税金資産合計	19,812	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,919	その他有価証券評価差額金	10,495	その他	302	<hr/>		繰延税金負債合計	12,716	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,095	流動資産 - 繰延税金資産	6,867百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,237	固定負債 - 繰延税金負債	2,009	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,982百万円</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>海外子会社の固定資産評価減額</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,252</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,597</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,597</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,187</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,270</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> </table> <p>注．当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,365百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,382</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成18年 3月31日</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	9,982百万円	税務上の前払費用	1,840	賞与引当金	1,342	減価償却資産償却超過額	1,223	海外子会社の固定資産評価減額	955	その他	8,252	<hr/>		繰延税金資産小計	23,597	評価性引当額	5,000	<hr/>		繰延税金資産合計	18,597	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,187	その他有価証券評価差額金	16,653	その他	429	<hr/>		繰延税金負債合計	19,270	<hr/>		繰延税金資産の純額	673	流動資産 - 繰延税金資産	6,365百万円	固定資産 - 繰延税金資産	343	固定負債 - 繰延税金負債	7,382	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	持分法による投資利益	1.1%	法人税税額控除	3.5%	回収可能性のない将来減算一時差異等	5.2%	その他	1.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%
繰延税金資産																																																																																																																															
賞与引当金	1,485百万円																																																																																																																														
未払事業税等	764																																																																																																																														
売上割戻等引当金	924																																																																																																																														
退職給付引当金超過額	11,585																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	342																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	292																																																																																																																														
投資有価証券評価減額	308																																																																																																																														
税務上の前払費用	1,615																																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	1,396																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減額	399																																																																																																																														
海外子会社の固定資産評価減額	921																																																																																																																														
固定資産処分費用引当金	532																																																																																																																														
その他	4,217																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	24,786																																																																																																																														
評価性引当額	4,974																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	19,812																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,919																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,495																																																																																																																														
その他	302																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	12,716																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	7,095																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	6,867百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,237																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,009																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
退職給付引当金	9,982百万円																																																																																																																														
税務上の前払費用	1,840																																																																																																																														
賞与引当金	1,342																																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	1,223																																																																																																																														
海外子会社の固定資産評価減額	955																																																																																																																														
その他	8,252																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	23,597																																																																																																																														
評価性引当額	5,000																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	18,597																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	2,187																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	16,653																																																																																																																														
その他	429																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	19,270																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	673																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	6,365百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	343																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	7,382																																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																														
持分法による投資利益	1.1%																																																																																																																														
法人税税額控除	3.5%																																																																																																																														
回収可能性のない将来減算一時差異等	5.2%																																																																																																																														
その他	1.7%																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	155,870	50,354	73,147	39,265	40,325	358,963	-	358,963
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	556	7,412	4,835	5,233	17,458	35,496	(35,496)	-
計	156,426	57,767	77,982	44,499	57,783	394,459	(35,496)	358,963
営業費用	138,325	50,879	72,644	42,838	56,150	360,838	(35,381)	325,456
営業利益	18,100	6,887	5,338	1,661	1,633	33,621	(114)	33,506
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	116,538	73,799	66,540	32,959	37,535	327,374	47,118	374,492
減価償却費	4,371	2,684	2,344	1,075	108	10,584	(19)	10,565
資本的支出	2,732	2,215	1,622	490	586	7,648	(1)	7,646

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業..... 医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業..... 製剤原料、ヘルスケア製品、農畜水産薬、原料用アルコール

化学品事業..... 溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業..... 調味料、製菓製パン資材、加工食品

その他の事業..... 輸送、設備設計施工

事業区分については、従来、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っていると記載しておりましたが、平成16年4月に当社の化学品事業部門を分社したことに伴い、記載を変更しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、58,831百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	149,146	48,346	80,231	37,929	37,785	353,439	-	353,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	388	9,077	5,603	4,510	17,582	37,162	(37,162)	-
計	149,535	57,423	85,834	42,440	55,368	390,602	(37,162)	353,439
営業費用	135,305	53,340	81,334	40,838	54,212	365,031	(37,125)	327,905
営業利益	14,230	4,083	4,500	1,602	1,155	25,571	(36)	25,534
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	118,980	76,213	73,380	31,962	34,290	334,826	49,554	384,381
減価償却費	3,913	2,617	2,283	805	184	9,803	(15)	9,788
減損損失	738	-	322	-	-	1,060	-	1,060
資本的支出	3,898	2,272	3,406	1,216	76	10,870	(11)	10,859

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品

食品事業.....調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他の事業.....卸売業、物流業、設備設計施工

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,384百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

3. 資産については、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、前連結会計年度において消去又は全社の項目に全社資産として含めていた繰延税金資産の一部を、各セグメントに配賦することに変更しております。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	155,870	50,354	73,147	39,265	40,325	358,963	-	358,963
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	556	7,412	4,835	5,233	17,458	35,496	(35,496)	-
計	156,426	57,767	77,982	44,499	57,783	394,459	(35,496)	358,963
営業費用	138,325	50,879	72,644	42,838	56,150	360,838	(35,381)	325,456
営業利益	18,100	6,887	5,338	1,661	1,633	33,621	(114)	33,506
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	128,723	75,862	66,975	33,188	37,838	342,587	31,904	374,492
減価償却費	4,371	2,684	2,344	1,075	108	10,584	(19)	10,565
資本的支出	2,732	2,215	1,622	490	586	7,648	(1)	7,646

注. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,014百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,883	16,563	23,655	924	54,026
連結売上高（百万円）					358,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.6	4.6	6.6	0.3	15.1

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,138	13,608	25,548	643	54,938
連結売上高（百万円）					353,439
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	3.9	7.2	0.2	15.5

注1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ北米、中南米
- (2) ヨーロッパヨーロッパ全域
- (3) アジアアジア全域
- (4) その他の地域.....オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(3) 子会社等

該当はありません。

(4) 兄弟会社等

該当はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(3) 子会社等

該当はありません。

(4) 兄弟会社等

該当はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	556.29円	1株当たり純資産額	604.91円
1株当たり当期純利益	41.67円	1株当たり当期純利益	38.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.34円

注．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	17,931	16,273
普通株主に帰属しない金額（百万円）	109	50
（うち利益処分による役員賞与金(百万円)）	(109)	(50)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,822	16,222
期中平均株式数（株）	427,635,631	422,919,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加額（株）	-	110,691
（うち新株予約権（株））	-	(110,691)

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と当該関連会社との取引関係が薄れてきたため、当社グループにおける同社の位置付けなどについて総合的に見直しを行った結果、当社の保有する同社全株式を同社に譲渡することとしたものです。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社武蔵野化学研究所</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成18年6月(予定)</p> <p>(4) 当該関連会社の概要 名称 株式会社武蔵野化学研究所 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役 濱野 一衛 資本金 237百万円 事業の内容 有機合成化学製品の製造販売</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 譲渡する株式の数 1,188,000株 (当社保有の全株式) 譲渡価額 3,801百万円(予定) 譲渡損 2,626百万円(予定) 譲渡前の持分比率 25.0% 譲渡後の持分比率 - %</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,068	12,198	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38	5	5.53	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	86	12	5.53	平成19年～24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,193	12,216	-	-

注1．平均利率については、期末の借入金残高及び利率を用いて算定しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	2	2	1

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		25,239		16,692	
2. 受取手形	(注3)	11,805		6,998	
3. 売掛金	(注3)	65,436		51,947	
4. 有価証券		999		15,494	
5. 商品		9,508		7,166	
6. 製品		11,874		11,546	
7. 副産物		1		1	
8. 半製品		3,634		4,064	
9. 原料		3,193		-	
10. 容器		314		-	
11. 原材料		-		4,008	
12. 仕掛品		4,275		4,765	
13. 貯蔵品		1,064		1,166	
14. 前渡金		40		26	
15. 前払費用		428		368	
16. 繰延税金資産		5,713		4,955	
17. 関係会社短期貸付金		12,483		14,305	
18. 未収入金		2,873		-	
19. 債権信託受益権		-		4,600	
20. その他		2,040		2,319	
貸倒引当金		21		16	
流動資産合計		160,907	54.1	150,411	52.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		70,513		63,630	
減価償却累計額		44,761	25,752	41,430	22,199
(2) 構築物		19,535		17,708	
減価償却累計額		14,075	5,459	12,840	4,868
(3) 機械及び装置		96,976		90,901	
減価償却累計額		86,143	10,833	80,982	9,919
(4) 車両及び運搬具		493		440	
減価償却累計額		438	54	394	46

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(5) 工具・器具及び備品	(注3)	25,337		18.5	23,797		17.1	
減価償却累計額		21,747	3,589		20,357	3,439		
(6) 土地			8,610			7,980		
(7) 建設仮勘定			668			696		
(8) その他		625			631			
減価償却累計額		473	152		488	142		
有形固定資産合計			55,122			49,293		
2. 無形固定資産					0.1			0.1
(1) 特許権			0			0		
(2) 借地権			65			46		
(3) 商標権			1			1		
(4) ソフトウェア			5			-		
(5) その他			89			83		
無形固定資産合計			162			132		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			33,957			38,233		
(2) 関係会社株式			30,060			34,735		
(3) 出資金			3			1		
(4) 関係会社出資金			3,052			3,362		
(5) 長期貸付金			1,800			1,780		
(6) 従業員長期貸付金		29		30				
(7) 関係会社長期貸付金		6,915		6,539				
(8) 更生債権その他これ に準ずる債権		3,455		567				
(9) 長期前払費用		398		467				
(10) 繰延税金資産		1,746		-				
(11) 敷金		2,284		1,942				
(12) その他		1,002		1,172				
貸倒引当金		3,397		768				
投資評価引当金		180		180				
投資その他の資産合計		81,127	27.3	87,882	30.5			
固定資産合計		136,411	45.9	137,309	47.7			
資産合計		297,318	100.0	287,720	100.0			

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	(注3)		2,936		1,446	
2. 買掛金	(注3)		24,622		16,908	
3. 短期借入金			10,248		10,248	
4. 一年以内返済長期借入金			7		5	
5. 未払金	(注3)		13,647		12,687	
6. 未払費用			3,388		358	
7. 未払法人税等			4,816		1,938	
8. 前受金			17		230	
9. 預り金	(注3)		10,118		9,812	
10. 前受収益			2		1	
11. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		1,205		1,051		
(2) 返品調整引当金		52		37		
(3) 販売促進引当金		901		718		
(4) 賞与引当金		-		2,408		
(5) 固定資産処分費用引当金		1,030	3,190	-	4,214	
12. 建設関係支払手形			29		-	
13. その他			12		106	
流動負債合計			73,039	24.6	57,958	20.1
固定負債						
1. 長期借入金			20		11	
2. 繰延税金負債			-		4,144	
3. 引当金						
(1) 退職給付引当金		25,933		18,496		
(2) 役員退職慰労引当金		683		-		
(3) 固定資産処分費用引当金		277		-		
(4) 債務保証損失引当金		17	26,911	-	18,496	
4. その他			249		557	
固定負債合計			27,181	9.1	23,210	8.1
負債合計			100,221	33.7	81,169	28.2

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	(注1)		26,745	9.0	26,745	9.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		43,180			43,180	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		4			6	
資本剰余金合計			43,184	14.5	43,186	15.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		6,686			6,686	
2. 任意積立金						
(1) 災害準備金		200			200	
(2) 研究基金		325			325	
(3) 特別償却準備金		290			372	
(4) 固定資産圧縮積立金		2,957			2,756	
(5) 固定資産圧縮特別勘定積立金		459			37	
(6) 別途積立金		85,424			95,424	
3. 当期末処分利益		26,602			22,585	
利益剰余金合計			122,944	41.4	128,386	44.6
その他有価証券評価差額金			11,996	4.0	16,226	5.7
自己株式	(注2)		7,773	2.6	7,992	2.8
資本合計			197,097	66.3	206,551	71.8
負債及び資本合計			297,318	100.0	287,720	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			228,607	100.0	185,361	100.0
1. 製品(含半製品・副産物)売上高			130,706		121,087	
2. 商品売上高			97,901		64,273	
売上原価			123,751	54.1	90,401	48.8
1. 製品(含半製品・副産物)売上原価						
1. 期首たな卸高		14,340			11,874	
2. 当期製品製造原価	(注5)	36,074			33,523	
計		50,414			45,397	
3. 他勘定振替高	(注1)	2,099			865	
4. 期末たな卸高		11,874			11,546	
5. 半製品・副産物売上原価		456			231	
6. 支払特許料		3,019			2,804	
7. 酒税		32	44,148		-	37,752
2. 商品売上原価						
1. 期首たな卸高		8,958			9,508	
2. 当期仕入高		82,731			52,802	
計		91,690			62,310	
3. 他勘定振替高	(注2)	2,578			2,495	
4. 期末たな卸高		9,508	79,602		7,166	52,648
製品(含半製品・副産物)売上総利益			86,557	37.9	83,334	45.0
商品売上総利益			18,298	8.0	11,625	6.2
製商品売上総利益			104,855	45.9	94,960	51.2
返品調整引当金戻入額			94	0.0	52	0.0
返品調整引当金繰入額			52	0.0	37	0.0
差引売上総利益			104,897	45.9	94,975	51.2

区分	注記 番号	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		2,492			1,071		
2. 販売促進費		7,360			7,489		
3. 販売促進引当金繰入額		901			718		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		135			18		
5. 給料		13,128			11,747		
6. 賞与		6,279			4,447		
7. 賞与引当金繰入額		-			1,432		
8. 福利厚生費		4,258			3,731		
9. 退職給付費用		1,692			1,342		
10. 減価償却費		527			396		
11. 研究開発費	(注3.5)	26,608			29,378		
12. 広告宣伝費		1,060			1,653		
13. 賃借料		2,096			1,931		
14. 旅費交通費		2,721			2,480		
15. 貸倒引当金繰入額		0			2		
16. 貸倒損失		-			0		
17. その他		12,929	82,192	36.0	10,801	78,644	42.4
営業利益			22,705	9.9		16,331	8.8
営業外収益							
1. 受取利息		77			96		
2. 有価証券利息		0			7		
3. 受取配当金	(注4)	912			1,971		
4. 為替差益		239			302		
5. 保険配当金		338			295		
6. 匿名組合持分利益		-			2,221		
7. 受入賃貸料		238			-		
8. その他		1,259	3,066	1.3	923	5,820	3.1
営業外費用							
1. 支払利息		212			151		
2. 有価証券評価損		0			-		
3. 固定資産移動撤去費		210			391		
4. 固定資産除売却損		548			462		

区分	注記 番号	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. たな卸資産処分損		1,670			176		
6. 賃貸契約解約損		-			269		
7. 貸倒引当金繰入額		4			62		
8. その他		1,345	3,993	1.7	898	2,412	1.3
経常利益			21,778	9.5		19,739	10.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注6)	115			1,509		
2. 固定資産処分費用引当 金戻入額		-			587		
3. 投資有価証券売却益		122			41		
4. 貸倒引当金戻入額		1			3		
5. 関係会社株式売却関連 益		1,364	1,603	0.7	-	2,141	1.2
特別損失							
1. 早期転進支援費用		-			4,533		
2. 減損損失	(注7)	-			738		
3. 貸倒引当金繰入額		1,770			-		
4. 固定資産処分費用引当 金繰入額		277			-		
5. 臨時償却費		164			-		
6. 関係会社株式評価損		91			-		
7. 固定資産売却損	(注8)	59			-		
8. 債務保証損失引当金繰 入額		17			-		
9. 投資有価証券売却損		11			-		
10. 投資評価引当金繰入額		5	2,396	1.0	-	5,272	2.8
税引前当期純利益			20,985	9.2		16,608	9.0
法人税、住民税及び事 業税		7,500			3,710		
法人税等調整額		509	8,009	3.5	2,640	6,350	3.5
当期純利益			12,975	5.7		10,258	5.5
前期繰越利益			15,240			14,442	
中間配当額			1,614			2,115	
当期末処分利益			26,602			22,585	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		18,073	44.4	16,652	45.3
2. 労務費	(注 1)	8,860	21.7	7,858	21.4
3. 経費	(注 2)	13,830	33.9	12,234	33.3
当期総製造費用		40,764	100.0	36,745	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,418		4,275	
計		44,182		41,020	
仕掛品期末たな卸高		4,275		4,765	
他勘定振替高	(注 3)	3,832		2,731	
当期製品製造原価		36,074		33,523	

(脚注)

第 82 期	第 83 期
注 1. 労務費に含まれる退職給付費用は715百万円であります。	注 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用 賞与引当金繰入額 441百万円 退職給付費用 545
注 2. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 3,398百万円 修繕費 2,103 外注作業費 1,555	注 2. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,814百万円 修繕費 1,814 外注作業費 1,219
注 3. 他勘定振替高のうち主なものは、半製品及び研究開発費への振替高であります。	注 3. 他勘定振替高のうち主なものは、半製品及び研究開発費への振替高であります。
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		第 82 期 (平成17年3月期)		第 83 期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			26,602		22,585
任意積立金取崩額					
1. 災害準備金取崩額	(注1)	-		200	
2. 研究基金取崩額	(注1)	-		325	
3. 特別償却準備金取崩額		75		133	
4. 固定資産圧縮積立金取崩額		326		396	
5. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		459	860	37	1,092
計			27,462		23,677
利益処分類					
1. 配当金		2,644		2,114	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		48		-	
(2) 監査役賞与金		7		-	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		157		319	
(2) 固定資産圧縮積立金		125		298	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		37		517	
(4) 別途積立金		10,000	13,020	5,000	8,249
次期繰越利益			14,442		15,427
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			4		6
その他資本剰余金処分類			-		-
その他資本剰余金次期繰越額			4		6

注1. 災害準備金、研究基金につきましては、今後は別途積立金で充当することとし、取崩すものであります。

2. 平成17年12月1日に2,115百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品、製品、副産物、半製品、原料、容 器 ……総平均法による原価法 仕掛品……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法（ただし、 燃料、試作品については総 平均法による原価法）</p>	<p>商品、製品、副産物、半製品、原材料 ……総平均法による原価法 仕掛品……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法（ただし、 燃料、試作品については総 平均法による原価法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く） については定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 15～50年 機械及び装置：4～15年 （追加情報） 当社は、賃貸に供している一部の有 形固定資産について、賃借人からの 賃貸契約の解約申出及びその後の使 用見込を勘案し、賃借人退去後に撤 去することとしたものについては、 耐用年数を賃借人退去日までの期間 に変更しております。 これに伴い特別損失に臨時償却費と して164百万円計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く） については定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 15～50年 機械及び装置：4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>

	<p style="text-align: center;">第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当事業年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は2,966百万円であります。</p>

	<p style="text-align: center;">第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数（5年）による定額法により費 用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（10年）に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金 の支出に備えるため、期末の引当金 残高が内規に基づく必要額となるよ う計上しております。</p> <p>(9) 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機とし て、組織再編後の体制における固定 資産の活用可能性を検討した結果、 整理処分することを決定した固定資 産につき、将来発生する撤去費等の 処分費用に備えるため、その処分費 用見込額を計上しております。</p> <p>(10) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるた め、被保証者の財政状態等を勘案 し、損失負担見込額を計上しており ます。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労 金の支出に備えるため、期末の引当金残 高が内規に基づく必要額となるよう計上 してはりましたが、経営改革の一環とし て役員の報酬制度の全面的な見直しを行 った結果、平成17年6月28日の定時株主 総会の日をもって、役員退職慰労金制度 を廃止いたしました。なお、当該総会ま での期間に対応する役員退職慰労金相当 額404百万円については、退職時に支給す るため固定負債の「その他」に含めて表 示しております。</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p>

	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失738百万円を計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました匿名組合への出資(当事業年度368百万円)については、証券取引法の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、当事業年度から「投資有価証券」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「容器」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「原料」と合わせて「原材料」として表示しております。なお、当事業年度の「原材料」に含まれる「容器」は303百万円、「原料」は3,704百万円であります。 2. 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は1,612百万円であります。 3. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「債権信託受益権」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「債権信託受益権」は1,000百万円であります。 4. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「建設関係支払手形」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「建設関係支払手形」は43百万円であります。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。 2. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受入賃貸料」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受入賃貸料」は121百万円であります。 3. 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 82 期 (平成17年3月31日)	第 83 期 (平成18年3月31日)																																						
<p>注1. 授権株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>注2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 11,097,837株であります。</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,573</td> </tr> <tr> <td>更生債権その他これに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 三宝酒造株</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td> その他3件</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">62百万円</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,996百万円であります。</p>	受取手形	1,977百万円	売掛金	11,573	更生債権その他これに準ずる債権	3,454	支払手形	1,064	買掛金	4,976	未払金	3,288	預り金	3,504	三宝酒造株	300百万円	その他3件	169	計	469	<p>注1. 授権株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>注2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 11,365,272株</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 上海協和アミノ酸有限公司</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td> その他3件</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p> <p>6. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,226百万円あります。</p>	受取手形	679百万円	売掛金	9,629	支払手形	207	買掛金	2,352	未払金	2,069	預り金	5,795	上海協和アミノ酸有限公司	586百万円	その他3件	781	計	1,368
受取手形	1,977百万円																																						
売掛金	11,573																																						
更生債権その他これに準ずる債権	3,454																																						
支払手形	1,064																																						
買掛金	4,976																																						
未払金	3,288																																						
預り金	3,504																																						
三宝酒造株	300百万円																																						
その他3件	169																																						
計	469																																						
受取手形	679百万円																																						
売掛金	9,629																																						
支払手形	207																																						
買掛金	2,352																																						
未払金	2,069																																						
預り金	5,795																																						
上海協和アミノ酸有限公司	586百万円																																						
その他3件	781																																						
計	1,368																																						

(損益計算書関係)

第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>注 1 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">3,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> </table> <p>注 2 . 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものであります。</p> <p>注 3 . 当該金額に含まれる退職給付費用は770百万円であります。</p> <p>注 4 . 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>注 5 . 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,929百万円であります。</p> <p>注 6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>注 7 .</p> <p>注 8 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	外部購入品の製品への振替	3,013百万円	販売費及び一般管理費への振替	913	受取配当金	422百万円	土地	72百万円	無形固定資産	42	土地	59百万円	<p>注 1 . 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による新設子会社への承継額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>注 2 . 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものと及び会社分割による新設子会社への承継額 2,049百万円であります。</p> <p>注 3 . 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>注 4 . 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>注 5 . 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">29,819百万円</p> <p>注 6 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>注 7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6 箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>安全性研究所(山口県宇部市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休土地(6 箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休建物については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注 8 .</p>	外部購入品の製品への振替	2,089百万円	販売費及び一般管理費への振替	197	会社分割による新設子会社への承継額	1,027	賞与引当金繰入額	533百万円	退職給付費用	614	受取配当金	1,550百万円	土地	1,482百万円	建物	26	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6 箇所	遊休資産	土地	186	安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551
外部購入品の製品への振替	3,013百万円																																								
販売費及び一般管理費への振替	913																																								
受取配当金	422百万円																																								
土地	72百万円																																								
無形固定資産	42																																								
土地	59百万円																																								
外部購入品の製品への振替	2,089百万円																																								
販売費及び一般管理費への振替	197																																								
会社分割による新設子会社への承継額	1,027																																								
賞与引当金繰入額	533百万円																																								
退職給付費用	614																																								
受取配当金	1,550百万円																																								
土地	1,482百万円																																								
建物	26																																								
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																						
鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6 箇所	遊休資産	土地	186																																						
安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551																																						

(リース取引関係)

第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>注. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	344	223	120	その他	3	3	-	合計	348	227	120	1年内	58百万円	1年超	61	合計	120	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	未経過リース料		1年内	158百万円	1年超	132	合計	291	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>注. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	259	184	-	74	合計	259	184	-	74	未経過リース料期末残高相当額		1年内	41百万円	1年超	32	合計	74	リース資産減損勘定の期末残高	-百万円	支払リース料	59百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	59	減損損失	-	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	0	合計	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
工具・器具及び備品	344	223	120																																																																									
その他	3	3	-																																																																									
合計	348	227	120																																																																									
1年内	58百万円																																																																											
1年超	61																																																																											
合計	120																																																																											
支払リース料	86百万円																																																																											
減価償却費相当額	86																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	158百万円																																																																											
1年超	132																																																																											
合計	291																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
工具・器具及び備品	259	184	-	74																																																																								
合計	259	184	-	74																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年内	41百万円																																																																											
1年超	32																																																																											
合計	74																																																																											
リース資産減損勘定の期末残高	-百万円																																																																											
支払リース料	59百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																											
減価償却費相当額	59																																																																											
減損損失	-																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	2百万円																																																																											
1年超	0																																																																											
合計	3																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">9,920</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減額</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用引当金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,863</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,916</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,402</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,460</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,207百万円	未払事業税等	483	売上割戻等引当金	905	退職給付引当金超過額	9,920	役員退職慰労引当金	278	投資有価証券評価減額	260	税務上の前払費用	1,605	関係会社株式評価減額	1,043	減価償却資産償却超過額	1,320	ゴルフ会員権評価減額	292	固定資産処分費用引当金	532	会社分割により取得した関係会社株式	584	その他	1,365	<hr/>		繰延税金資産小計	19,801	評価性引当額	1,938	<hr/>		繰延税金資産合計	17,863	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,916	その他有価証券評価差額金	8,230	その他	255	<hr/>		繰延税金負債合計	10,402	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,460	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,599百万円</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,748</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,505</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,178</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,693</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	7,599百万円	税務上の前払費用	1,823	会社分割により取得した関係会社株式	1,249	減価償却資産償却超過額	1,190	賞与引当金	1,078	関係会社株式評価減額	1,027	その他	3,284	<hr/>		繰延税金資産小計	17,253	評価性引当額	2,748	<hr/>		繰延税金資産合計	14,505	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,178	その他有価証券評価差額金	11,132	その他	383	<hr/>		繰延税金負債合計	13,693	<hr/>		繰延税金資産の純額	811
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	1,207百万円																																																																																																
未払事業税等	483																																																																																																
売上割戻等引当金	905																																																																																																
退職給付引当金超過額	9,920																																																																																																
役員退職慰労引当金	278																																																																																																
投資有価証券評価減額	260																																																																																																
税務上の前払費用	1,605																																																																																																
関係会社株式評価減額	1,043																																																																																																
減価償却資産償却超過額	1,320																																																																																																
ゴルフ会員権評価減額	292																																																																																																
固定資産処分費用引当金	532																																																																																																
会社分割により取得した関係会社株式	584																																																																																																
その他	1,365																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	19,801																																																																																																
評価性引当額	1,938																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	17,863																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,916																																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,230																																																																																																
その他	255																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	10,402																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	7,460																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	7,599百万円																																																																																																
税務上の前払費用	1,823																																																																																																
会社分割により取得した関係会社株式	1,249																																																																																																
減価償却資産償却超過額	1,190																																																																																																
賞与引当金	1,078																																																																																																
関係会社株式評価減額	1,027																																																																																																
その他	3,284																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	17,253																																																																																																
評価性引当額	2,748																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	14,505																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,178																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,132																																																																																																
その他	383																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	13,693																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	811																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成17年 3月31日</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した株式に係る差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	法人税税額控除	6.6%	回収可能性のない将来減算一時差異等	1.6%	会社分割により取得した株式に係る差異	2.3%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成18年 3月31日</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した株式に係る差異</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	回収可能性のない将来減算一時差異等	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	法人税税額控除	4.3%	会社分割により取得した株式に係る差異	4.5%	その他	2.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
法人税税額控除	6.6%																																																																																																
回収可能性のない将来減算一時差異等	1.6%																																																																																																
会社分割により取得した株式に係る差異	2.3%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																																
回収可能性のない将来減算一時差異等	5.4%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																																																
法人税税額控除	4.3%																																																																																																
会社分割により取得した株式に係る差異	4.5%																																																																																																
その他	2.6%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																																

(1株当たり情報)

第 82 期		第 83 期	
1株当たり純資産額	465.65円	1株当たり純資産額	488.44円
1株当たり当期純利益	30.20円	1株当たり当期純利益	24.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		24.24円	

注．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 82 期	第 83 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,975	10,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(56)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,918	10,258
期中平均株式数(株)	427,747,650	423,017,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加額(株)	-	110,691
(うち新株予約権(株))	-	(110,691)

(重要な後発事象)

第 82 期	第 83 期
<p>当社は、食品事業部門の意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、より一層の競争力強化をはかるため、平成17年4月1日付で当社の食品事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社である協和発酵フーズ株式会社に承継させております。当該会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、協和発酵フーズ株式会社を承継会社とする分社型新設分割であります。なお、当社は、会社分割にあたり、産業活力再生特別措置法第3条に基づく認定を受け、同法第12条ノ5の適用を受けることにより、商法第374条第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、本件分割を行っております。</p> <p>(2) 分割計画書承認取締役会 平成16年11月25日 (3) 分割期日 平成17年4月1日 (4) 分割する事業の規模 売上高384億円 (平成17年3月期当社実績)</p> <p>(5) 承継会社が承継した資産及び負債の額 資産：流動資産 109億円 固定資産 70億円 負債：流動負債 74億円 固定負債 25億円</p> <p>(6) 新設会社の概要 名称 協和発酵フーズ株式会社 住所 東京都千代田区 代表者の氏名 取締役社長 乗松 文夫 資本金 30億円 事業の内容 調味料、食品添加物、製菓・製パン資材、加工食品その他これらに類似する食品の製造、輸出入及び販売</p>	<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と当該関連会社との取引関係が薄れてきたため、当社グループにおける同社の位置付けなどについて総合的に見直しを行った結果、当社の保有する同社全株式を同社に譲渡することとしたものです。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社武蔵野化学研究所 (3) 譲渡の時期 平成18年6月(予定) (4) 当該関連会社の概要 名称 株式会社武蔵野化学研究所 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役 濱野 一衛 資本金 237百万円 事業の内容 有機合成化学製品の製造販売</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分比率 譲渡する株式の数 1,188,000株 (当社保有の全株式) 譲渡価額 3,801百万円(予定) 譲渡益 3,744百万円(予定) 譲渡前の持分比率 25.0% 譲渡後の持分比率 - %</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J S R(株)	3,821,000	13,373
		(株)山口銀行	2,666,000	4,894
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,999	3,598
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	3,000	3,000
		(株)スズケン	598,300	2,207
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) LIMITED	20	2,000
		アルフレッサホールディングス(株)	254,100	1,816
		セントラル硝子(株)	2,216,000	1,511
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	602,988	1,148
		住友信託銀行(株)	424,000	577
		日本興亜損害保険(株)	370,000	397
		テルモ(株)	100,000	387
		GERON CORPORATION	312,500	305
		参天製薬(株)	105,000	297
		日本盛(株)	412,512	288
		その他(57銘柄)	1,799,979	1,431
			小計	13,687,398
計			13,687,398	37,233

【債券】

銘柄		券 面 総 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	(コマーシャルペーパー)		
		(株)アプラス	4,000	3,998
		三井住友銀リース(株)	3,000	2,998
		芙蓉総合リース(株)	2,000	1,999
		協同リース(株)	1,500	1,499
		大和証券エスエムピーシー(株)	1,000	999
		東京リース(株)	1,000	999
		オリックス(株)	1,000	999
		NECリース(株)	1,000	999
		東銀リース(株)	1,000	999
小計		15,500	15,494	
計		15,500	15,494	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(出資証券)	
		農林中央金庫出資証券	1,115,540
小計		1,115,540	999
計		1,115,540	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,513	1,191	8,074 (551)	63,630	41,430	1,799	22,199
構築物	19,535	305	2,131	17,708	12,840	445	4,868
機械及び装置	96,976	1,986	8,061	90,901	80,982	1,866	9,919
車両及び運搬具	493	15	68	440	394	15	46
工具・器具及び備品	25,337	1,370	2,911	23,797	20,357	1,240	3,439
土地	8,610	60	690 (186)	7,980	-	-	7,980
建設仮勘定	668	4,967	4,939	696	-	-	696
その他	625	52	46	631	488	41	142
有形固定資産計	222,762	9,949	26,924 (738)	205,788	156,494	5,407	49,293
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1	1	0	0
借地権	-	-	-	46	-	-	46
商標権	-	-	-	2	0	0	1
ソフトウェア	-	-	-	2	2	5	-
その他	-	-	-	109	25	2	83
無形固定資産計	-	-	-	162	29	7	132
長期前払費用	1,147	290	546	891	424	210	467
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当事業年度の減損損失の金額を「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

2. 当期減少額には、食品事業部門を会社分割し、協和発酵フーズ(株)へ承継したことに伴う減少額が次のとおり含まれております。

建物	5,182百万円
構築物	1,784
機械及び装置	5,998
車両運搬具	38
工具・器具及び備品	1,797
土地	301
建設仮勘定	8
有形固定資産の「その他」	10
長期前払費用	36

3. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替額であります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		26,745	-	-	26,745
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(434,243,555)	(-)	(-)	(434,243,555)
	普通株式（百万円）	26,745	-	-	26,745
	計（株）	(434,243,555)	(-)	(-)	(434,243,555)
	計（百万円）	26,745	-	-	26,745
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	43,180	-	-	43,180
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注2）（百万円）	4	1	-	6
	計（百万円）	43,184	1	-	43,186
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	6,686	-	-	6,686
	（任意積立金）				
	災害準備金（百万円）	200	-	-	200
	研究基金（百万円）	325	-	-	325
	特別償却準備金 （注3）（百万円）	290	157	75	372
	固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	2,957	125	326	2,756
	固定資産圧縮特別勘定 積立金（注3）（百万円）	459	37	459	37
	別途積立金（注3）（百万円）	85,424	10,000	-	95,424
	計（百万円）	96,342	10,319	860	105,801

注1．当期末における自己株式数は11,365,272株であります。

2．当期増加額は、保有する自己株式を処分したことによるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	3,419	82	2,647	69	785
投資評価引当金	180	-	-	-	180
売上割戻引当金	1,205	1,051	1,205	-	1,051
返品調整引当金(注2)	52	37	-	52	37
販売促進引当金	901	718	901	-	718
賞与引当金	-	2,408	-	-	2,408
固定資産処分費用 引当金(注3)	1,308	-	720	587	-
役員退職慰労引当金(注4)	683	18	702	-	-
債務保証損失引当金	17	-	17	-	-

注1．当期減少額(その他)69百万円は、一般債権の貸倒実績率に基づく引当率の低下による当期戻入額23百万円及び債権回収等による取崩額46百万円であります。

2．当期減少額(その他)52百万円は、法人税法の規定に基づく当期戻入額であります。

3．当期減少額(その他)587百万円は、処分費用見込み額と実績額との差額による戻入額であります。

4．平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	12,238
普通預金	4,280
外貨建預金	173
小計	16,692
合計	16,692

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ケーエスケー	1,044
ミヤコ化学(株)	645
(株)オムエル	579
岩淵薬品(株)	456
深幸薬業(株)	438
その他	3,835
合計	6,998

上記受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	2,989	2,068	1,582	356	1	0	6,998

売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	12,781
(株)スズケン	7,112
アルフレッサ(株)	5,821
東邦薬品(株)	4,493
(株)協和ウェルネス	2,017
その他	19,721
合計	51,947

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は、次のとおりであります。

前期末繰越 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円） (D)	回収率 （%） C A + B	滞留期間 （月） A + D 2	B ÷ 12
65,436	202,304	215,794	51,947	80.60		3.48

たな卸資産（貯蔵品を除く）

区分	医薬（百万円）	バイオケミカル （百万円）	計（百万円）
商品	5,324	1,842	7,166
製品	4,778	6,768	11,546
副産物	-	1	1
半製品	1,841	2,223	4,064
原材料	1,682	2,326	4,008
仕掛品	2,481	2,283	4,765

貯蔵品

区分	金額（百万円）
燃料	241
消耗品	161
試作品	0
その他	763
合計	1,166

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
協和発酵ケミカル(株)	23,237
協和発酵フーズ(株)	7,968
KYOWA AMERICA, INC.	1,141
協和メデックス(株)	950
(株)ザナジェン	200
その他（22社）	1,237
合計	34,735

支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)山口薬品商会	209
柏木(株)	118
妙中鉱業(株)	84
(株)三宝化学研究所	84
ミヤコ化学(株)	81
その他	867
合計	1,446

上記支払手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額（百万円）	485	445	352	76	86	-	1,446

買掛金

相手先	金額（百万円）
ヤンセンファーマ(株)	4,541
ファイザー(株)	3,507
協和エンジニアリング(株)	1,279
テルモ(株)	688
(株)興人	558
その他	6,331
合計	16,908

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	49,223
年金資産	31,806
未認識数理計算上の差異	1,629
未認識過去勤務債務	2,709
合計	18,496

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券（100株未満の株式につき、その株数を表示した株券）
中間配当基準日	9月30日（中間配当金の支払を行うとき）
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき150円（但し、併合の場合は無料）
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき 8,600円 2．喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

注．平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

協和醸酵工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和醸酵工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和醸酵工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】注3.に記載されているとおり、会社は事業の区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

協和醸酵工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和醸酵工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和醸酵工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】注3.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント別の資産の区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

協和醸酵工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和醸酵工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和醸酵工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付で会社の食品事業部門を、新設する協和発酵フーズ株式会社に分割承継させている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

協和醸酵工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和醸酵工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和醸酵工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。